

名古屋の昼間人口

平成 27 年国勢調査 従業地・通学地集計結果について

名古屋市の昼間人口は 259 万人、常住人口は 230 万人。大幅な流入超過。

平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の昼間人口は 2,589,799 人で、常住人口（夜間人口）2,295,638 人に対し、市外への流出が 211,608 人、市外からの流入が 505,769 人で、流入超過が 294,161 人となっている。前回調査の平成 22 年と比べると、常住人口は 31,744 人、昼間人口は 20,423 人それぞれ増加した。

また、昼夜間人口比率（（昼間人口÷常住人口）×100）は 112.8 で、平成 22 年の 113.5 から 0.7 ポイント低下し、4 回連続の低下となったが、依然として 100 を大きく超えており大幅な流入超過が続いている。

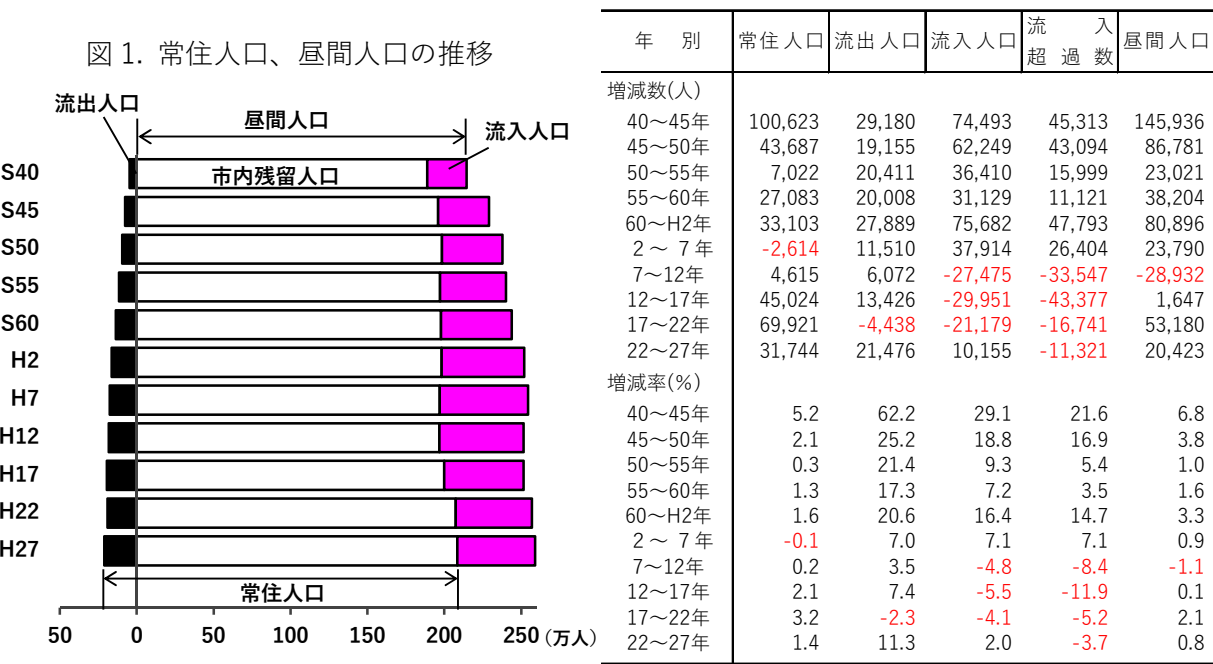
【表 1・2、図 1】

表 1. 常住人口、昼間人口の推移（昭和 40 年～平成 27 年）

年 別	常 住 人 口	市外への	市外からの	流入超過数	昼間人口	昼夜間人口比率	常 住 人 口 100 人 当 た り	
	(人)	流出人口 (人)	流入人口 (人)	(人)	(人)		流出人口 (人)	流入人口 (人)
昭和40年	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8	2.4	13.2
45年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5	3.7	16.2
50年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3	4.6	18.9
55年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0	5.5	20.6
60年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4	6.4	21.8
平成 2 年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4	7.6	25.0
7 年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	8.2	26.8
12年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	8.4	25.4
17年	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7	8.9	23.6
22年	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5	8.4	21.9
27年	2,295,638	211,608	505,769	294,161	2,589,799	112.8	9.2	22.0

注 1) 昭和55年～平成17年までの常住人口及び昼間人口には年齢不詳を含まない。
注 2) 昭和40年の市外への流出人口、市外からの流入人口は15歳以上人口のみである。

表 2. 常住人口、昼間人口の増減数、増減率



注) 市内残留人口には、常住者で従業地・通学地「不詳」を含む。注) 昭和55年～平成17年までの常住人口・昼間人口は年齢不詳を含まないため、増減にはその影響分も含まれる。

15～19 歳と 20～24 歳の昼夜間人口比率が前回と比べ男女ともに上昇

平成 27 年の昼夜間人口比率を年齢階級別にみると、15～19 歳が 138.6 で最も高く、次いで 20～24 歳の 136.6、25～29 歳の 118.3 となっており、若年層での流入超過幅が大きいことが分かる。

また、平成 22 年と比較すると、15 歳～19 歳、20 歳～24 歳でそれぞれ 5.0 ポイント、4.7 ポイントと大きく上昇しているが、25 歳～29 歳、30 歳～34 歳でそれぞれ 3.4 ポイント、5.0 ポイントと大きく低下している。

昼夜間人口比率を男女別にみると、男性は、25 歳～34 歳で若干低いものの、15 歳～64 歳の生産年齢人口で 120 前後の高い水準を維持しているのに対し、女性は 15 歳～24 歳で 140 を超えているが、その後年齢が上がるにつれて低下しており、昼夜間の年齢構成に差があることがわかる。

また、平成 22 年と比較すると、15 歳～24 歳の若年層と 65 歳～74 歳の高齢層では男女ともに上昇しているが、25 歳～34 歳では男女ともに低下している。その他の年齢階級では、男性は低下している階級が多く、逆に女性は上昇している階級が多い。

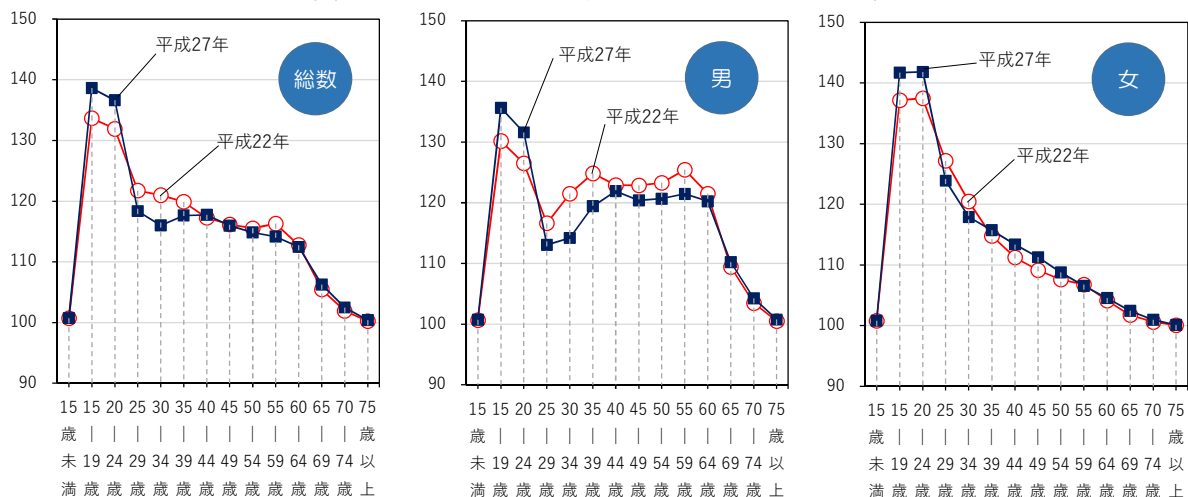
【表 3、図 2】

表 3. 年齢 5 歳階級別、男女別常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

	平成 27 年									平成 22 年		
	常住人口 (人)			昼間人口 (人)			昼夜間人口比率			昼夜間人口比率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	2,295,638	1,133,640	1,161,998	2,589,799	1,301,565	1,288,234	112.8	114.8	110.9	113.5	116.4	110.7
15歳未満	282,497	144,830	137,667	284,613	145,864	138,749	100.7	100.7	100.8	100.7	100.6	100.8
15～19歳	105,044	53,426	51,618	145,629	72,480	73,149	138.6	135.7	141.7	133.6	130.2	137.2
20～24歳	121,962	61,853	60,109	166,645	81,401	85,244	136.6	131.6	141.8	131.9	126.5	137.5
25～29歳	134,631	68,875	65,756	159,330	77,863	81,467	118.3	113.0	123.9	121.7	116.6	127.1
30～34歳	148,823	76,650	72,173	172,642	87,538	85,104	116.0	114.2	117.9	121.0	121.5	120.5
35～39歳	159,130	81,462	77,668	187,179	97,280	89,899	117.6	119.4	115.7	119.9	124.8	114.8
40～44歳	187,088	95,909	91,179	220,327	116,951	103,376	117.8	121.9	113.4	117.3	122.9	111.3
45～49歳	166,812	85,923	80,889	193,481	103,459	90,022	116.0	120.4	111.3	116.2	122.9	109.2
50～54歳	149,211	76,037	73,174	171,329	91,747	79,582	114.8	120.7	108.8	115.6	123.3	107.6
55～59歳	126,578	64,552	62,026	144,501	78,402	66,099	114.2	121.5	106.6	116.3	125.5	106.8
60～64歳	130,516	65,421	65,095	146,746	78,681	68,065	112.4	120.3	104.6	112.8	121.5	104.1
65～69歳	156,817	76,639	80,178	166,610	84,484	82,126	106.2	110.2	102.4	105.5	109.5	101.7
70～74歳	130,039	60,702	69,337	133,299	63,279	70,020	102.5	104.2	101.0	101.9	103.5	100.6
75歳以上	258,354	100,396	157,958	259,332	101,171	158,161	100.4	100.8	100.1	100.3	100.5	100.1

注) 総数には年齢不詳を含む。

図 2. 年齢 5 歳階級別、男女別昼夜間人口比率



流入人口では 20～24 歳と 40～44 歳が頂上の 2 つの山ができています

平成 27 年の流出人口を年齢別にみると、40～44 歳の人数が一番多くなっている。男女別でみると、男性は 40～44 歳の人数が一番多いが、女性は 20～24 歳の人数が一番多くなっている。流入人口を年齢別にみると、20～24 歳の人数が一番多く、次いで 40 歳～44 歳と 2 つの山ができています。平成 22 年と比較すると、20～24 歳の山の位置は変わらないが、もう一つの山は 35～39 歳から 40～44 歳に移動している。

【図 3、図 4】

図 3. 年齢 5 歳階級別、男女別流出人口

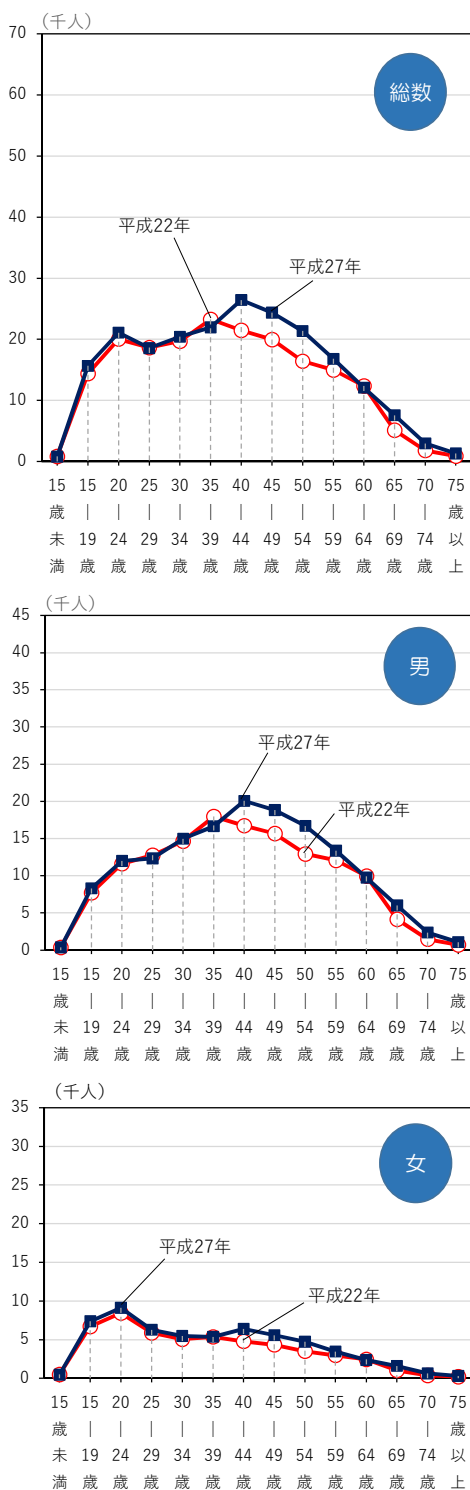
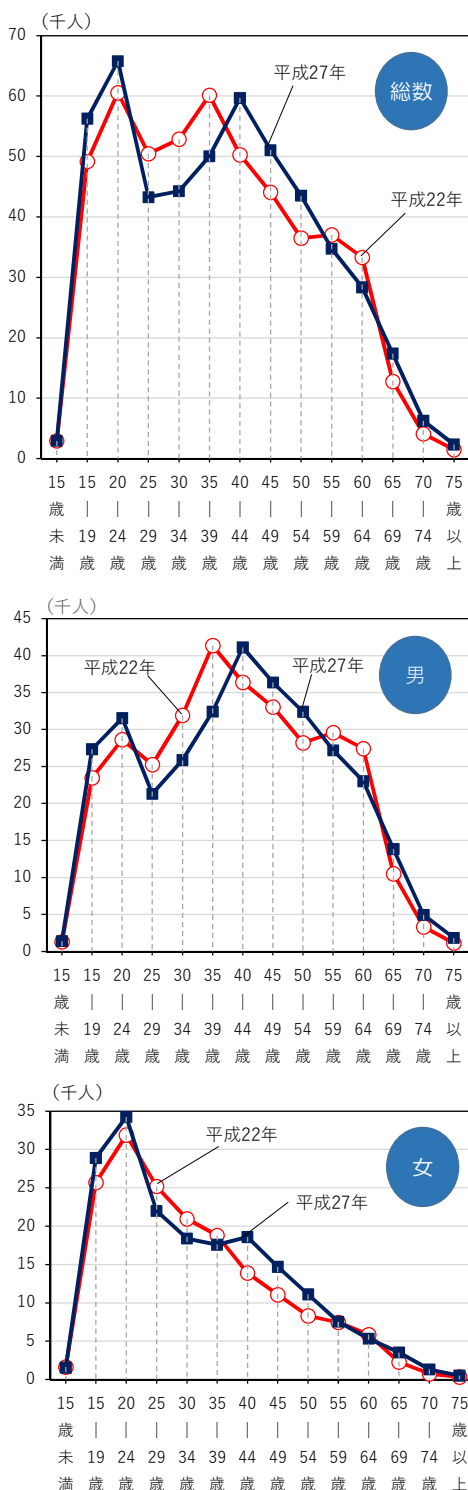


図 4. 年齢 5 歳階級別、男女別流入人口



本市に常住し、市内他区で就業する 15 歳以上就業者の割合が上昇に転じ 41.3%に

平成 27 年 10 月 1 日現在、本市に常住する 15 歳以上の就業者は 1,088,005 人、通学者は 109,695 人である。

就業者の従業地別割合をみると、市内他区で就業する者の割合は年々低下していたが、平成 27 年は平成 22 年から 1.3 ポイント上昇し、41.3%となった。また、市外で就業する者の割合は年々上昇していたが、平成 27 年は平成 22 年から 1.2 ポイント低下し 18.8%となった。

通学者については、自区及び市内他区への通学者の割合が、平成 22 年と比べてどちらも 2.1 ポイント上昇し、それぞれ 30.8%、48.0%となった。【表 4、図 5】

図 5. 本市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別割合

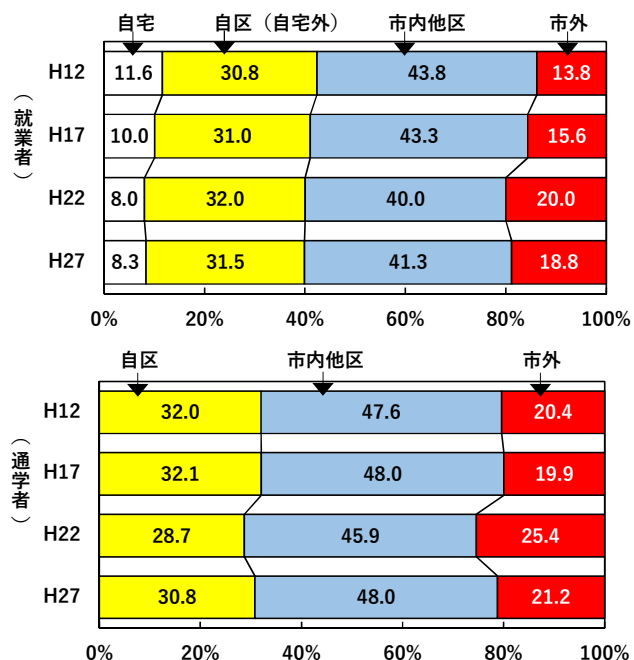


表 4. 本市に常住する 15 歳以上の就業者・通学者の推移

従業地・通学地	15歳以上就業者・通学者数（人）				割合（%）				割合の差（ポイント）		
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	12～17 年	17～22 年	22～27 年
就業者・通学者 1)	1,241,001	1,207,286	1,199,686	1,197,700							
自区	512,320	485,184	445,868	444,665	41.3	40.2	39.0	39.0	-1.1	-1.2	0.0
自宅	128,531	109,343	83,015	86,069	10.4	9.1	7.3	7.6	-1.3	-1.8	0.3
自宅外	383,789	375,841	362,853	358,596	30.9	31.1	31.7	31.5	0.2	0.6	-0.2
市内他区	548,412	528,424	464,056	477,867	44.2	43.8	40.5	41.9	-0.4	-3.3	1.4
市外 2)	180,269	193,678	234,595	216,883	14.5	16.0	20.5	19.0	1.5	4.5	-1.5
県内他市町村	162,585	175,427	171,807	186,871	13.1	14.5	18.6	16.8	1.4	4.1	-1.8
他県	17,684	18,251	17,469	23,924	1.4	1.5	1.9	2.2	0.1	0.4	0.3
就業者数 1)	1,109,920	1,090,380	1,087,196	1,088,005							
自区	470,336	447,660	414,735	412,005	42.4	41.1	40.0	39.9	-1.3	-1.1	-0.1
自宅	128,531	109,343	83,015	86,069	11.6	10.0	8.0	8.3	-1.6	-2.0	0.3
自宅外	341,805	338,317	331,720	325,936	30.8	31.0	32.0	31.5	0.2	1.0	-0.5
市内他区	486,032	472,350	414,214	427,016	43.8	43.3	40.0	41.3	-0.5	-3.3	1.3
市外 2)	153,552	170,370	207,064	194,364	13.8	15.6	20.0	18.8	1.8	4.4	-1.2
県内他市町村	138,314	154,411	152,788	168,002	12.5	14.2	18.2	16.7	1.7	4.0	-1.5
他県	15,238	15,959	15,453	20,624	1.4	1.5	1.8	2.1	0.1	0.3	0.3
通学者数 1)	131,081	116,906	112,490	109,695							
自区	41,984	37,524	31,133	32,660	32.0	32.1	28.7	30.8	0.1	-3.4	2.1
市内他区	62,380	56,074	49,842	50,851	47.6	48.0	45.9	48.0	0.4	-2.1	2.1
市外 2)	26,717	23,308	27,531	22,519	20.4	19.9	25.4	21.2	-0.5	5.5	-4.2
県内他市町村	24,271	21,016	19,019	18,869	18.5	18.0	23.0	18.0	-0.5	5.0	-5.0
他県	2,446	2,292	2,016	3,300	1.9	2.0	2.4	3.2	0.1	0.4	0.8

1) 平成22年、27年は従業地・通学地「不詳」含む。ただし、就業者数には従業地「不詳」のみ含み、通学者数には通学地「不詳」のみ含み。

2) 平成22年、27年は従業・通学市区町村「不詳・外国」を含む。ただし、就業者数には従業市区町村「不詳・外国」のみ含み、通学者数には通学市区町村「不詳・外国」のみ含み。

注) 平成22年、27年の割合は、従業地・通学地「不詳」を除いた総数で算出している。

また、市外の「県内他市町村」及び「他県」の割合は、県内他市町村と他県の合計に占める割合に、市外の割合を乗じて算出している。

本市で従業する 15 歳以上就業者の常住地は、自区、市内他区、市外ではほぼ 3 等分

平成 27 年 10 月 1 日現在、本市で従業する 15 歳以上の就業者は 1,322,772 人、本市へ通学する 15 歳以上の通学者は 166,973 人である。

就業者の常住地別割合をみると、自区（自宅を含む）が 32.6%、市内他区が 33.8%、市外が 33.5%でほぼ 3 等分となっている。22 年と比べると、どの区分でも 1.0 ポイント以上の差はなくほぼ横ばいとなっている。

通学者については、以前から市外の割合が最も高く、平成 27 年は平成 22 年と比べ 1.6 ポイント上昇し、48.8%とさらに高くなっている。また、平成 27 年の市外からの通学者数は平成 22 年から 7,163 人と大きく増加し、79,447 人となっている。【表 5、図 6】

図 6. 本市で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地別割合

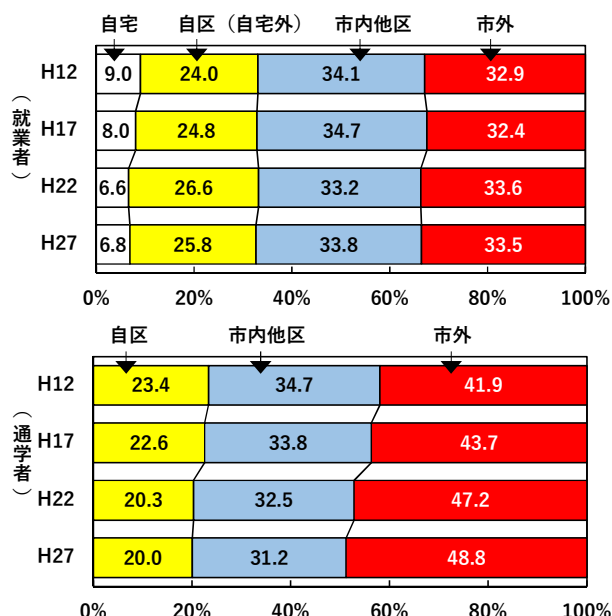


表 5. 市内で従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者の推移

常 住 地	15歳以上就業者・通学者数（人）				割 合（％）				割合の差（ポイント）		
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	12～17 年	17～22 年	22～27 年
就業者・通学者 1)	1,604,897	1,527,782	1,503,097	1,489,745							
自 区	512,320	485,184	445,868	444,665	31.9	31.8	31.8	31.2	-0.1	0.0	-0.6
自 宅	128,531	109,343	83,015	86,069	8.0	7.2	5.9	6.0	-0.8	-1.3	0.1
自 宅 外	383,789	375,841	362,853	358,596	23.9	24.6	25.9	25.2	0.7	1.3	-0.7
市内他区	548,412	528,424	464,056	477,867	34.2	34.6	33.1	33.5	0.4	-1.5	0.4
市 外	544,165	514,174	492,687	502,840	33.9	33.7	35.1	35.3	-0.2	1.4	0.2
県内他市町村	435,761	406,457	391,875	397,917	27.2	26.6	27.9	27.9	-0.6	1.3	0.0
他 県	108,404	107,717	100,812	104,923	6.8	7.1	7.2	7.4	0.3	0.1	0.2
就業者数 1)	1,425,173	1,361,680	1,339,358	1,322,772							
自 区	470,336	447,660	414,735	412,005	33.0	32.9	33.2	32.6	-0.1	0.3	-0.6
自 宅	128,531	109,343	83,015	86,069	9.0	8.0	6.6	6.8	-1.0	-1.4	0.2
自 宅 外	341,805	338,317	331,720	325,936	24.0	24.8	26.6	25.8	0.8	1.8	-0.8
市内他区	486,032	472,350	414,214	427,016	34.1	34.7	33.2	33.8	0.6	-1.5	0.6
市 外	468,805	441,670	420,403	423,393	32.9	32.4	33.6	33.5	-0.5	1.2	-0.1
県内他市町村	378,408	352,856	337,983	338,397	26.6	25.9	27.1	26.8	-0.7	1.2	-0.3
他 県	90,397	88,814	82,420	84,996	6.3	6.5	6.6	6.7	0.2	0.1	0.1
通学者数 1)	179,724	166,102	163,739	166,973							
自 区	41,984	37,524	31,133	32,660	23.4	22.6	20.3	20.0	-0.8	-2.3	-0.3
市内他区	62,380	56,074	49,842	50,851	34.7	33.8	32.5	31.2	-0.9	-1.3	-1.3
市 外	75,360	72,504	72,284	79,447	41.9	43.7	47.2	48.8	1.8	3.5	1.6
県内他市町村	57,353	53,601	53,892	59,520	31.9	32.3	35.2	36.5	0.4	2.9	1.3
他 県	18,007	18,903	18,392	19,927	10.0	11.4	12.0	12.2	1.4	0.6	0.2

1) 平成22年、27年は従業地・通学地「不詳」で、当地に常住しているものを含む。ただし、就業者数には従業地「不詳」のみ含み、通学者数には通学地「不詳」のみ含む。

注) 平成22年、27年の割合は、従業地・通学地「不詳」を除いた総数で算出している。

中区の昼夜間人口比率は 364.0 で、他の区よりも突出して高い

昼間人口を区別にみると、中区の 302,822 人が最も多く、次いで中村区 229,124 人となっている。常住人口では多い順に緑区、中川区となっており、昼間人口と常住人口で構成比が大きく異なっている。昼夜間人口比率をみると、中区は 364.0 と他の区より突出して高く、常住人口の 3 倍以上の者が通勤・通学していることになり、高度な業務機能が集積していることがうかがえる。また、中区に次いで、中村区 172.1、東区 158.1、熱田区 134.5 と中心部の区が上位を占めている。

また、昼夜間人口比率が最も低いのは緑区の 78.8 で、次いで名東区 84.9、守山区 86.7、中川区 88.0 と周辺区が続いている。 【表 6、図 7・8】

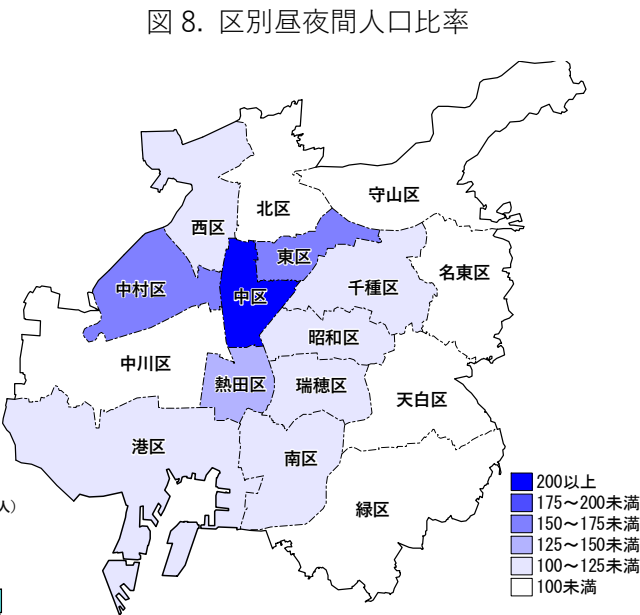
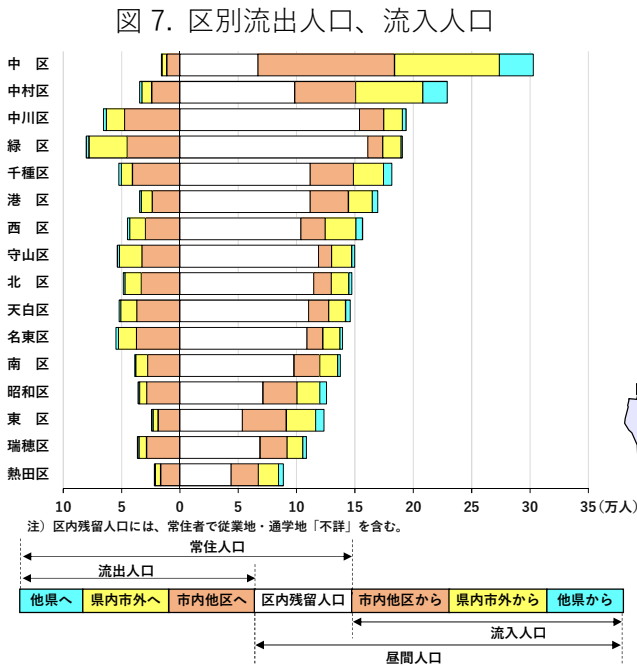


表 6. 区別、常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

区 別	平 成 22 年				平 成 27 年						昼 夜 間 人口比率 ポイント 差
	常住人口 (人)	昼間人口 (人)	流入超過数 (人)	昼 夜 間 人口比率	常 住 人 口		昼 間 人 口		流入超過数 (人)	昼 夜 間 人口比率	
					実 数 (人)	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)			
名古屋市	2,263,894	2,569,376	305,482	113.5	2,295,638	100.0	2,589,799	100.0	294,161	112.8	-0.7
千 種 区	160,015	179,314	19,299	112.1	164,696	7.2	181,629	7.0	16,933	110.3	-1.8
東 区	73,272	118,733	45,461	162.0	78,043	3.4	123,417	4.8	45,374	158.1	-3.9
北 区	165,785	147,953	-17,832	89.2	163,579	7.1	147,315	5.7	-16,264	90.1	0.8
西 区	144,995	158,696	13,701	109.4	149,098	6.5	156,445	6.0	7,347	104.9	-4.5
中 村 区	136,164	226,298	90,134	166.2	133,206	5.8	229,194	8.8	95,988	172.1	5.9
中 区	78,353	297,039	218,686	379.1	83,203	3.6	302,822	11.7	219,619	364.0	-15.1
昭 和 区	105,536	123,063	17,527	116.6	107,170	4.7	125,654	4.9	18,484	117.2	0.6
瑞 穂 区	105,061	107,199	2,138	102.0	105,357	4.6	108,327	4.2	2,970	102.8	0.8
熱 田 区	64,719	87,530	22,811	135.2	65,895	2.9	88,597	3.4	22,702	134.5	-0.8
中 川 区	221,521	198,556	-22,965	89.6	220,281	9.6	193,815	7.5	-26,466	88.0	-1.6
港 区	149,215	170,191	20,976	114.1	146,745	6.4	169,555	6.5	22,810	115.5	1.5
南 区	141,310	141,832	522	100.4	136,935	6.0	137,368	5.3	433	100.3	-0.1
守 山 区	168,551	146,456	-22,095	86.9	172,845	7.5	149,831	5.8	-23,014	86.7	-0.2
緑 区	229,592	183,752	-45,840	80.0	241,822	10.5	190,564	7.4	-51,258	78.8	-1.2
名 東 区	161,012	139,999	-21,013	86.9	164,080	7.1	139,251	5.4	-24,829	84.9	-2.1
天 白 区	158,793	142,765	-16,028	89.9	162,683	7.1	146,015	5.6	-16,668	89.8	-0.2

中区では男女ともに、生産年齢人口の昼夜間人口比率が非常に高い

昼夜間人口比率を、区別、男女別、年齢別にみると、中区では生産年齢人口にあたる15～64歳が男女ともに非常に高くなっている。男性の40～59歳の年齢層は600を超えており、女性の15～49歳の年齢層で400を超え、他の区には見られない特徴となっている。

15～19歳の昼夜間人口比率が、千種区、東区、中村区、中区、昭和区、瑞穂区で男女ともに高くなっており、多くの学生が流入していることがうかがえる。住宅地の多い周辺区では、昼夜間人口比率が100を下回る年齢階級が多く、特に北区、緑区、名東区では全ての年齢階級で100を下回っている。【表7、図9】

図9. 区別、男女別、年齢別昼夜間人口比率

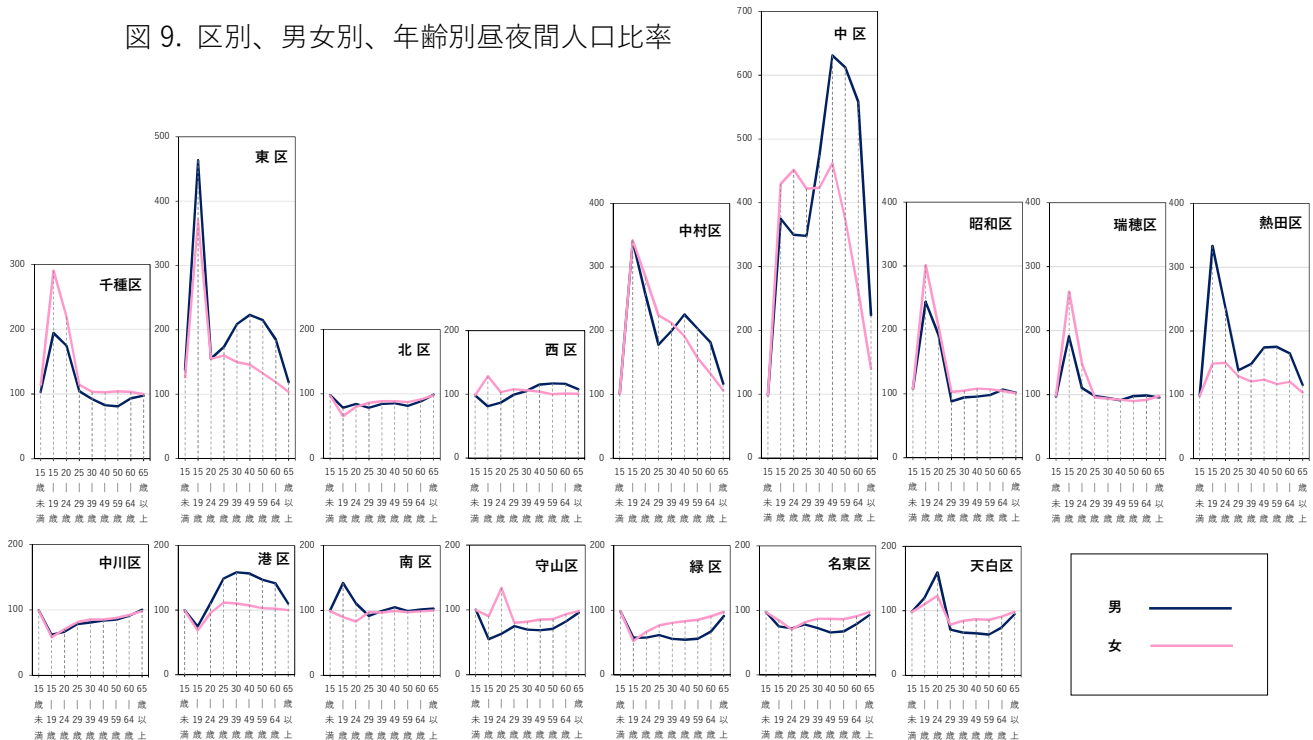


表7. 区別、男女別、年齢別昼夜間人口比率

	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
男																
15歳未満	103.2	138.1	98.0	98.8	100.8	98.6	108.0	97.2	98.8	99.0	99.8	99.6	100.5	98.8	97.7	98.5
15～19歳	194.2	463.5	78.4	81.2	340.6	375.0	244.3	191.3	333.4	62.0	74.7	142.3	55.1	57.4	75.2	120.4
20～24歳	174.7	155.2	84.3	86.9	255.7	349.7	192.3	110.4	236.1	66.5	111.0	110.5	63.4	57.6	72.2	159.5
25～29歳	104.4	173.5	78.6	99.4	178.1	348.0	88.3	97.8	138.5	78.4	149.0	91.5	75.1	61.6	78.1	70.6
30～39歳	92.5	208.9	84.4	105.2	199.5	475.1	94.4	94.8	148.5	80.9	158.7	99.0	69.6	55.7	72.9	66.0
40～49歳	82.7	223.3	85.5	115.3	225.4	630.9	95.7	91.3	174.4	83.4	156.8	104.7	68.8	54.6	65.8	64.9
50～59歳	81.0	215.1	81.3	117.1	203.9	612.2	98.2	97.7	175.2	85.1	147.2	98.8	71.0	55.9	67.5	63.0
60～64歳	93.4	184.9	88.3	116.5	182.2	558.5	106.7	98.7	165.0	91.0	142.0	101.4	82.2	67.1	78.7	74.4
65歳以上	97.6	118.6	98.9	107.9	116.7	223.9	101.8	95.6	115.6	100.0	110.2	102.6	95.9	91.1	92.8	94.4
女																
15歳未満	113.8	126.2	97.5	98.6	100.7	97.5	108.0	98.4	97.9	98.7	99.5	98.8	99.7	98.8	97.3	98.1
15～19歳	290.5	370.5	65.5	128.5	342.0	429.7	301.5	260.9	148.9	57.9	68.4	89.5	90.5	52.4	84.7	110.3
20～24歳	219.2	155.0	79.9	103.5	283.5	451.7	205.2	149.0	150.3	70.6	95.7	82.9	134.0	66.8	70.6	123.2
25～29歳	114.5	159.8	86.2	108.1	224.1	422.1	102.8	95.6	129.3	81.3	111.9	97.3	80.4	76.6	81.8	78.4
30～39歳	103.5	149.8	88.5	106.3	212.3	423.5	104.8	93.6	120.8	85.2	110.4	96.9	81.9	80.4	87.0	84.5
40～49歳	102.9	145.9	88.7	104.1	191.3	461.8	108.1	91.8	124.0	85.0	107.2	99.3	85.3	83.1	87.0	86.7
50～59歳	104.5	132.2	87.4	100.1	157.8	374.2	107.1	89.9	117.0	87.5	103.1	97.1	85.9	85.1	86.5	85.8
60～64歳	103.4	119.0	91.4	101.3	133.0	262.2	104.3	91.8	120.3	92.1	102.3	98.6	93.4	90.6	90.9	90.9
65歳以上	99.8	103.5	97.8	100.7	106.5	139.9	100.9	97.8	103.7	98.2	100.0	99.6	98.4	97.5	97.4	98.3

春日井市、一宮市に対して2万を超える流入超過

また、流出人口では、春日井市が 16,339 人で最も多く、次いで、豊田市の 15,972 人、刈谷市の 11,994 人となっている。平成 22 年と比べて、流出人口が最も増えたのは刈谷市で 1,994 人の増加。流出人口が最も減ったのはみよし市で 288 人減少し、4,103 人となった。

【表 8、図 10】

図 10. 愛知県内市町村別流出人口、流入人口、流入超過数

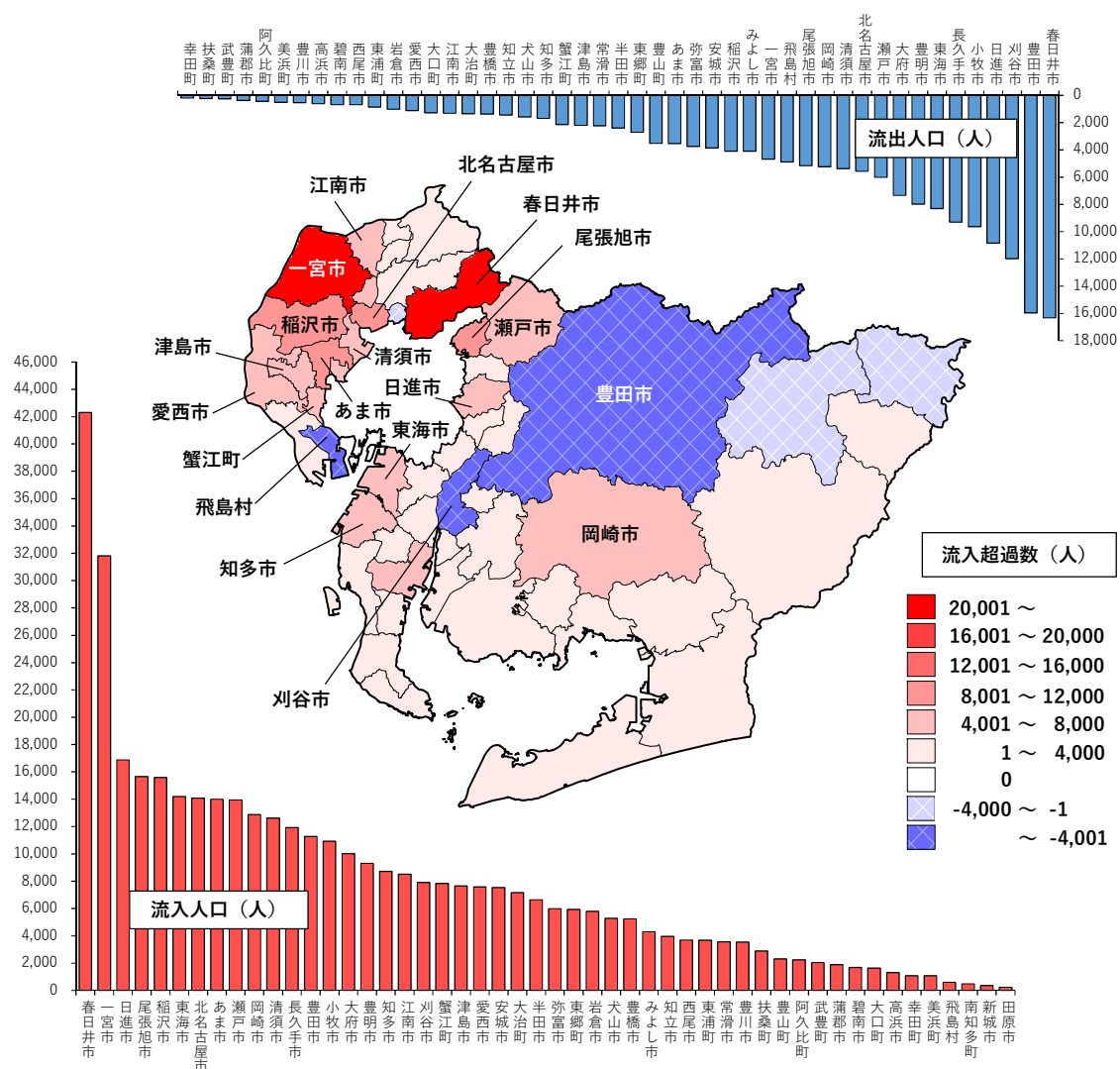


表 8. 流出・流入地域別、15 歳以上就業者・通学者数

	流出（本市から表側地域へ）						流入（表側地域から本市へ）						流入超過数(人)	
	実数(人)		構成比(%)		増減数	増減率	実数(人)		構成比(%)		増減数	増減率	(流入－流出)	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	(人)	(%)	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	(人)	(%)	平成22年	平成27年
市外総数	234,595	216,883	－	－	-17,712	-7.6	492,687	502,840	－	－	10,153	2.1	258,092	285,957
愛知県内	171,807	186,871	73.2	86.2	15,064	8.8	391,875	397,917	79.5	79.1	6,042	1.5	220,068	211,046
豊橋市	1,299	1,370	0.6	0.6	71	5.5	4,770	5,243	1.0	1.0	473	9.9	3,471	3,873
岡崎市	4,808	5,234	2.0	2.4	426	8.9	12,005	12,875	2.4	2.6	870	7.2	7,197	7,641
一宮市	4,200	4,664	1.8	2.2	464	11.0	31,600	31,808	6.4	6.3	208	0.7	27,400	27,144
瀬戸市	5,510	6,015	2.3	2.8	505	9.2	14,313	13,953	2.9	2.8	-360	-2.5	8,803	7,938
半田市	2,327	2,389	1.0	1.1	62	2.7	6,791	6,641	1.4	1.3	-150	-2.2	4,464	4,252
春日井市	14,972	16,339	6.4	7.5	1,367	9.1	42,192	42,311	8.6	8.4	119	0.3	27,220	25,972
豊川市	536	543	0.2	0.3	7	1.3	3,203	3,541	0.7	0.7	338	10.6	2,667	2,998
津島市	2,107	2,190	0.9	1.0	83	3.9	7,842	7,654	1.6	1.5	-188	-2.4	5,735	5,464
碧南市	548	681	0.2	0.3	133	24.3	1,636	1,690	0.3	0.3	54	3.3	1,088	1,009
刈谷市	10,000	11,994	4.3	5.5	1,994	19.9	7,085	7,915	1.4	1.6	830	11.7	-2,915	-4,079
豊田市	14,261	15,972	6.1	7.4	1,711	12.0	10,841	11,282	2.2	2.2	441	4.1	-3,420	-4,690
安城市	3,340	3,854	1.4	1.8	514	15.4	7,083	7,541	1.4	1.5	458	6.5	3,743	3,687
西尾市	482	686	0.2	0.3	204	42.3	2,521	3,698	0.5	0.7	1,177	46.7	2,039	3,012
蒲郡市	362	363	0.2	0.2	1	0.3	1,843	1,904	0.4	0.4	61	3.3	1,481	1,541
犬山市	1,518	1,584	0.6	0.7	66	4.3	5,436	5,293	1.1	1.1	-143	-2.6	3,918	3,709
常滑市	1,957	2,238	0.8	1.0	281	14.4	3,495	3,571	0.7	0.7	76	2.2	1,538	1,333
江南市	1,303	1,316	0.6	0.6	13	1.0	8,305	8,510	1.7	1.7	205	2.5	7,002	7,194
小牧市	8,730	9,648	3.7	4.4	918	10.5	11,552	10,925	2.3	2.2	-627	-5.4	2,822	1,277
稲沢市	3,595	4,101	1.5	1.9	506	14.1	15,453	15,595	3.1	3.1	142	0.9	11,858	11,494
新城市	74	69	0.0	0.0	-5	-6.8	326	357	0.1	0.1	31	9.5	252	288
東海市	7,915	8,309	3.4	3.8	394	5.0	13,512	14,195	2.7	2.8	683	5.1	5,597	5,886
大府市	6,663	7,348	2.8	3.4	685	10.3	9,575	10,025	1.9	2.0	450	4.7	2,912	2,677
知多市	1,702	1,678	0.7	0.8	-24	-1.4	8,876	8,726	1.8	1.7	-150	-1.7	7,174	7,048
知立市	1,322	1,438	0.6	0.7	116	8.8	3,613	3,965	0.7	0.8	352	9.7	2,291	2,527
尾張旭市	5,124	5,154	2.2	2.4	30	0.6	15,591	15,666	3.2	3.1	75	0.5	10,467	10,512
高浜市	513	602	0.2	0.3	89	17.3	1,056	1,318	0.2	0.3	262	24.8	543	716
岩倉市	927	1,014	0.4	0.5	87	9.4	6,165	5,795	1.3	1.2	-370	-6.0	5,238	4,781
豊明市	7,478	7,981	3.2	3.7	503	6.7	9,633	9,303	2.0	1.9	-330	-3.4	2,155	1,322
日進市	11,051	10,851	4.7	5.0	-200	-1.8	16,207	16,869	3.3	3.4	662	4.1	5,156	6,018
田原市	84	72	0.0	0.0	-12	-14.3	202	232	0.0	0.0	30	14.9	118	160
愛西市	1,149	1,110	0.5	0.5	-39	-3.4	7,839	7,585	1.6	1.5	-254	-3.2	6,690	6,475
清須市	4,908	5,372	2.1	2.5	464	9.5	12,842	12,612	2.6	2.5	-230	-1.8	7,934	7,240
北名古屋市	5,393	5,567	2.3	2.6	174	3.2	13,797	14,077	2.8	2.8	280	2.0	8,404	8,510
弥富市	3,301	3,733	1.4	1.7	432	13.1	6,147	5,986	1.2	1.2	-161	-2.6	2,846	2,253
みよし市	4,391	4,103	1.9	1.9	-288	-6.6	3,757	4,300	0.8	0.9	543	14.5	-634	197
あま市	3,144	3,539	1.3	1.6	395	12.6	14,215	14,001	2.9	2.8	-214	-1.5	11,071	10,462
長久手市	7,999	9,298	3.4	4.3	1,299	16.2	11,175	11,923	2.3	2.4	748	6.7	3,176	2,625
東郷町	2,723	2,715	1.2	1.3	-8	-0.3	5,984	5,930	1.2	1.2	-54	-0.9	3,261	3,215
豊山町	2,618	3,519	1.1	1.6	901	34.4	2,250	2,320	0.5	0.5	70	3.1	-368	-1,199
大口町	1,220	1,280	0.5	0.6	60	4.9	1,484	1,639	0.3	0.3	155	10.4	264	359
扶桑町	198	220	0.1	0.1	22	11.1	2,970	2,898	0.6	0.6	-72	-2.4	2,772	2,678
大治町	1,299	1,350	0.6	0.6	51	3.9	6,728	7,159	1.4	1.4	431	6.4	5,429	5,809
蟹江町	1,899	2,145	0.8	1.0	246	13.0	7,699	7,843	1.6	1.6	144	1.9	5,800	5,698
飛島村	4,534	4,883	1.9	2.3	349	7.7	627	606	0.1	0.1	-21	-3.3	-3,907	-4,277
阿久比町	324	439	0.1	0.2	115	35.5	2,084	2,246	0.4	0.4	162	7.8	1,760	1,807
東浦町	861	846	0.4	0.4	-15	-1.7	3,676	3,675	0.7	0.7	-1	-0.0	2,815	2,829
南知多町	51	83	0.0	0.0	32	62.7	521	486	0.1	0.1	-35	-6.7	470	403
美浜町	549	509	0.2	0.2	-40	-7.3	1,248	1,087	0.3	0.2	-161	-12.9	699	578
武豊町	291	256	0.1	0.1	-35	-12.0	2,017	2,040	0.4	0.4	23	1.1	1,726	1,784
幸田町	183	192	0.1	0.1	9	4.9	961	1,090	0.2	0.2	129	13.4	778	898
その他の	64	15	0.0	0.0	－	－	1,132	13	0.2	0.0	－	－	1,068	-2
他県	17,469	23,924	7.4	11.0	6,455	37.0	100,812	104,923	20.5	20.9	4,111	4.1	83,343	80,999
岐阜県	6,888	7,939	2.9	3.7	1,051	15.3	59,266	57,285	12.0	11.4	-1,981	-3.3	52,378	49,346
岐阜市	2,748	3,096	1.2	1.4	348	12.7	13,158	13,426	2.7	2.7	268	2.0	10,410	10,330
大垣市	580	629	0.2	0.3	49	8.4	4,301	4,508	0.9	0.9	207	4.8	3,721	3,879
多治見市	680	908	0.3	0.4	228	33.5	8,842	8,013	1.8	1.6	-829	-9.4	8,162	7,105
土岐市	253	300	0.1	0.1	47	18.6	2,943	2,630	0.6	0.5	-313	-10.6	2,690	2,330
各務原市	511	540	0.2	0.2	29	5.7	5,623	5,392	1.1	1.1	-231	-4.1	5,112	4,852
可児市	396	469	0.2	0.2	73	18.4	4,623	4,029	0.9	0.8	-594	-12.8	4,227	3,560
その他の	1,720	1,997	0.7	0.9	－	－	19,776	19,287	4.0	3.8	－	－	18,056	17,290
三重県	5,230	6,043	2.2	2.8	813	15.5	30,928	30,447	6.3	6.1	-481	-1.6	25,698	24,404
津市	883	1,026	0.4	0.5	143	16.2	2,795	2,879	0.6	0.6	84	3.0	1,912	1,853
四日市市	1,788	2,189	0.8	1.0	401	22.4	8,331	7,968	1.7	1.6	-363	-4.4	6,543	5,779
桑名市	1,058	1,192	0.5	0.5	134	12.7	9,872	9,690	2.0	1.9	-182	-1.8	8,814	8,498
鈴鹿市	298	381	0.1	0.2	83	27.9	2,648	2,830	0.5	0.6	182	6.9	2,350	2,449
いなべ市	318	317	0.1	0.1	-1	-0.3	856	823	0.2	0.2	-33	-3.9	538	506
その他の	885	938	0.4	0.4	－	－	6,426	6,257	1.3	1.2	－	－	5,541	5,319
その他の都道府県	5,351	9,942	2.3	4.6	4,591	85.8	10,618	17,191	2.2	3.4	6,573	61.9	5,267	7,249

注1) 平成23年4月1日に西尾市は市町村合併を行っているため、増減にはその影響分も含まれる。また、平成22年10月1日時点では、長久手市は長久手町である。

注2) 市外流出総数には、他市及び他県への従業・通学者で従業地・通学地「不詳」を含む。

注3) 市外流出の構成比は、他市及び他県への従業・通学者で従業地・通学地「不詳」を除いて算出している。

本市の昼夜間人口比率は 112.8 で、21 大都市中第 3 位

昼間人口を 21 大都市別にみると、多い順から東京都区部 12,033,592 人、大阪市 3,543,449 人、横浜市 3,416,060 人となっており、本市は 2,589,799 人で第 4 位となっている。また、昼夜間人口比率は、大阪市の 131.7、東京都区部の 129.8 に次いで本市は 112.8 で第 3 位となっている。

昼夜間人口比率が 100 を下回る流出超過の都市をみると、東京都区部や大阪市といった大都市の周辺都市に多くなっている。

平成 22 年と比較すると、昼間人口は 14 都市で増加しているが、その全ての都市で常住人口も増加している。また、昼夜間人口比率は 5 都市で上昇している。 【表 9、図 11・12】

図 11. 21 大都市の昼間人口及び常住人口、昼夜間人口比率

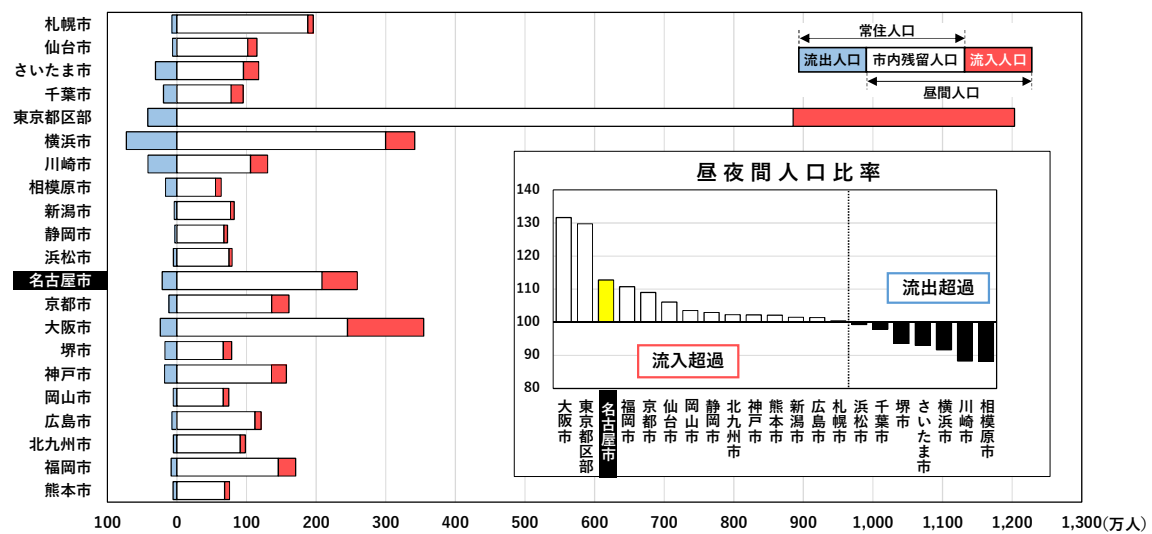


図 12. 21 大都市の昼間人口、常住人口、昼夜間人口比率の増減

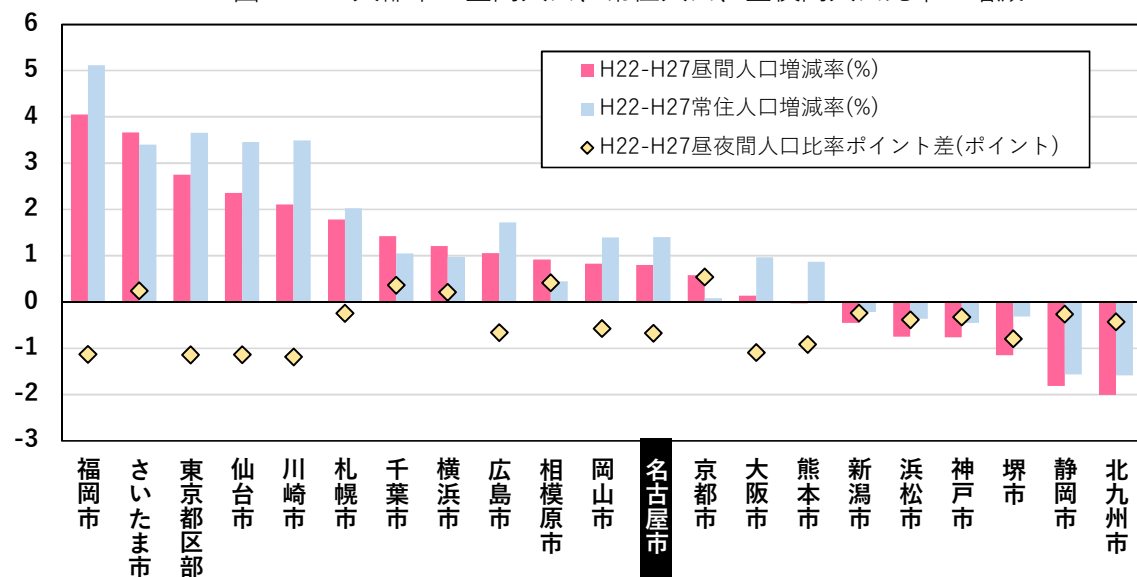


表 9. 21 大都市の昼間人口、常住人口

	常 住 人 口				流 出 人 口				流 入 人 口			
	平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
札幌市	1,913,545	1,952,356	38,811	2.0	68,508	71,728	3,220	4.7	80,498	79,112	-1,386	-1.7
仙台市	1,045,986	1,082,159	36,173	3.5	51,903	62,597	10,694	20.6	127,882	128,827	945	0.7
さいたま市	1,222,434	1,263,979	41,545	3.4	305,021	308,577	3,556	1.2	216,565	220,177	3,612	1.7
千葉市	961,749	971,882	10,133	1.1	193,602	194,388	786	0.4	170,001	174,034	4,033	2.4
東京都区部	8,945,695	9,272,740	327,045	3.7	403,596	419,999	16,403	4.1	3,169,438	3,180,851	11,413	0.4
横浜市	3,688,773	3,724,844	36,071	1.0	723,741	727,015	3,274	0.5	410,298	418,231	7,933	1.9
川崎市	1,425,512	1,475,213	49,701	3.5	384,994	417,270	32,276	8.4	235,110	244,544	9,434	4.0
相模原市	717,544	720,780	3,236	0.5	167,752	165,545	-2,207	-1.3	80,640	80,983	343	0.4
新潟市	811,901	810,157	-1,744	-0.2	34,661	39,372	4,711	13.6	48,962	51,684	2,722	5.6
静岡市	716,197	704,989	-11,208	-1.6	28,372	31,934	3,562	12.6	51,759	53,081	1,322	2.6
浜松市	800,866	797,980	-2,886	-0.4	44,809	49,794	4,985	11.1	42,565	44,453	1,888	4.4
名古屋市	2,263,894	2,295,638	31,744	1.4	190,132	211,608	21,476	11.3	495,614	505,769	10,155	2.0
京都市	1,474,015	1,475,183	1,168	0.1	110,602	114,542	3,940	3.6	235,624	247,575	11,951	5.1
大阪市	2,665,314	2,691,185	25,871	1.0	240,312	239,797	-515	-0.2	1,113,574	1,092,061	-21,513	-1.9
堺市	841,966	839,310	-2,656	-0.3	166,117	173,307	7,190	4.3	118,658	119,321	663	0.6
神戸市	1,544,200	1,537,272	-6,928	-0.4	171,443	179,247	7,804	4.6	211,008	213,600	2,592	1.2
岡山市	709,584	719,474	9,890	1.4	47,021	53,232	6,211	13.2	76,505	78,957	2,452	3.2
広島市	1,173,843	1,194,034	20,191	1.7	64,341	71,997	7,656	11.9	88,845	88,983	138	0.2
北九州市	976,846	961,286	-15,560	-1.6	47,000	50,851	3,851	8.2	73,811	73,082	-729	-1.0
福岡市	1,463,743	1,538,681	74,938	5.1	73,067	82,123	9,056	12.4	247,137	247,660	523	0.2
熊本市	734,474	740,822	6,348	0.9	48,001	55,732	7,731	16.1	70,620	71,762	1,142	1.6

	流 入 超 過 数			昼 間 人 口				昼 夜 間 人 口 比 率		
	平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成22年	平成27年	増減
札幌市	11,990	7,384	-4,606	1,925,535	1,959,740	34,205	1.8	100.6	100.4	-0.2
仙台市	75,979	66,230	-9,749	1,121,965	1,148,389	26,424	2.4	107.3	106.1	-1.2
さいたま市	-88,456	-88,400	56	1,133,978	1,175,579	41,601	3.7	92.8	93.0	0.2
千葉市	-23,601	-20,354	3,247	938,148	951,528	13,380	1.4	97.5	97.9	0.4
東京都区部	2,765,842	2,760,852	-4,990	11,711,537	12,033,592	322,055	2.7	130.9	129.8	-1.1
横浜市	-313,443	-308,784	4,659	3,375,330	3,416,060	40,730	1.2	91.5	91.7	0.2
川崎市	-149,884	-172,726	-22,842	1,275,628	1,302,487	26,859	2.1	89.5	88.3	-1.2
相模原市	-87,112	-84,562	2,550	630,432	636,218	5,786	0.9	87.9	88.3	0.4
新潟市	14,301	12,312	-1,989	826,202	822,469	-3,733	-0.5	101.8	101.5	-0.3
静岡市	23,387	21,147	-2,240	739,584	726,136	-13,448	-1.8	103.3	103.0	-0.3
浜松市	-2,244	-5,341	-3,097	798,622	792,639	-5,983	-0.7	99.7	99.3	-0.4
名古屋市	305,482	294,161	-11,321	2,569,376	2,589,799	20,423	0.8	113.5	112.8	-0.7
京都市	125,022	133,033	8,011	1,599,037	1,608,216	9,179	0.6	108.5	109.0	0.5
大阪市	873,262	852,264	-20,998	3,538,576	3,543,449	4,873	0.1	132.8	131.7	-1.1
堺市	-47,459	-53,986	-6,527	794,507	785,324	-9,183	-1.2	94.4	93.6	-0.8
神戸市	39,565	34,353	-5,212	1,583,765	1,571,625	-12,140	-0.8	102.6	102.2	-0.4
岡山市	29,484	25,725	-3,759	739,068	745,199	6,131	0.8	104.2	103.6	-0.6
広島市	24,504	16,986	-7,518	1,198,347	1,211,020	12,673	1.1	102.1	101.4	-0.7
北九州市	26,811	22,231	-4,580	1,003,657	983,517	-20,140	-2.0	102.7	102.3	-0.4
福岡市	174,070	165,537	-8,533	1,637,813	1,704,218	66,405	4.1	111.9	110.8	-1.1
熊本市	22,619	16,030	-6,589	757,093	756,852	-241	0.0	103.1	102.2	-0.9

市外からの流入が最も多い産業は「卸売業、小売業」で、82,699 人の流入

本市に常住する 15 歳以上の就業者を産業（大分類）別にみると、「卸売業、小売業」は 190,792 人で最も多い。そのうち市外へ 24,893 人流出しているが、市外から 82,699 人流入しており、本市で従業する 15 歳以上の就業者も産業別で最も多い 248,598 人となっている。

本市に常住する 15 歳以上の就業者が 2 番目に多い「製造業」では、市外へ 61,233 人流出しており、最も流出の多い産業となっている。一方、市外から 55,990 人が流入しており、産業別で 2 番目に多い流入数となっているが、差し引きでは 5,243 人の流出超過である。

昼夜間就業者比率（（本市で従業する 15 歳以上の就業者÷本市に常住する 15 歳以上の就業者）×100）は「情報通信業」が 169.8 で最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 159.9、「金融業、保険業」が 151.1 となっている。【表 10、図 13】

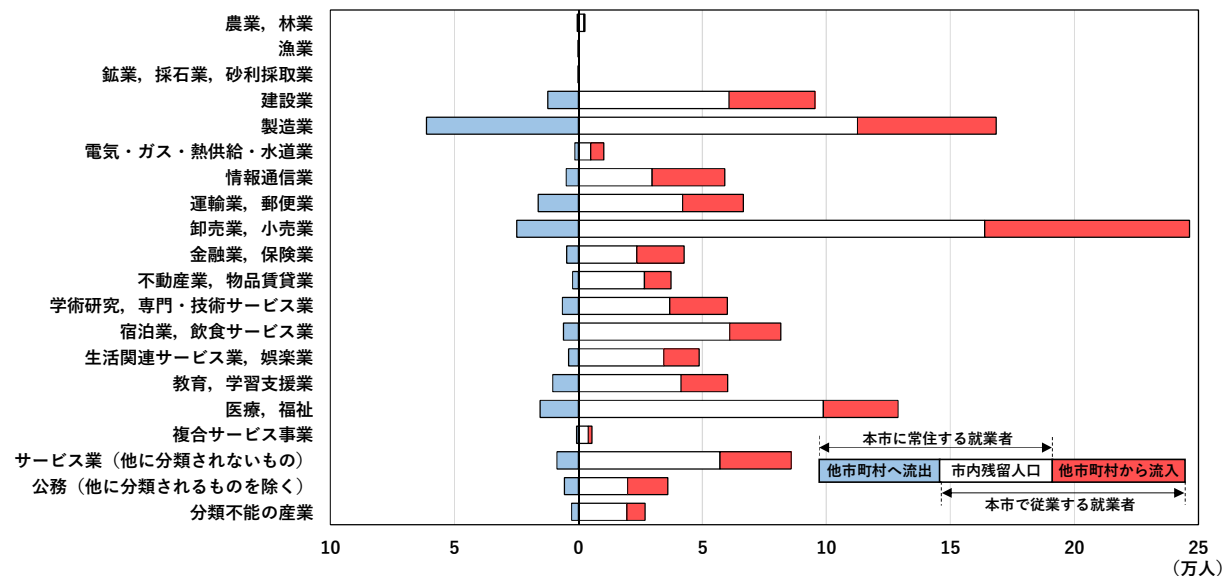
表 10. 常住地・従業地による産業（大分類）別 15 歳以上就業者数、昼夜間就業者比率

	本市に常住 する15歳以上 の就業者(人)	うち、 本市で従業(人) (市内残留)	うち、 他市町村で従業(人) (流出)	本市で従業 する15歳以上 の就業者(人)	うち、 他市町村に常住(人) (流入)	流入超過数 (人)	昼夜間 就業者比率
総数	1,088,005	839,021	188,626	1,322,772	423,393	234,767	121.6
農業、林業	2,731	2,268	456	2,653	378	-78	97.1
漁業	16	6	8	11	3	-5	68.8
鉱業、採石業、砂利採取業	53	31	22	40	9	-13	75.5
建設業	75,006	60,734	12,404	97,211	34,609	22,205	129.6
製造業	175,725	112,509	61,233	170,482	55,990	-5,243	97.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,416	4,932	1,457	10,260	5,301	3,844	159.9
情報通信業	34,899	29,760	4,908	59,275	29,284	24,376	169.8
運輸業、郵便業	59,316	42,086	16,163	67,607	24,454	8,291	114.0
卸売業、小売業	190,792	163,787	24,893	248,598	82,699	57,806	130.3
金融業、保険業	28,319	23,480	4,650	42,778	19,109	14,459	151.1
不動産業、物品賃貸業	29,334	26,575	2,323	37,810	10,799	8,476	128.9
学術研究、専門・技術サービス業	43,673	36,862	6,468	60,351	23,146	16,678	138.2
宿泊業、飲食サービス業	68,140	61,027	6,064	82,677	20,601	14,537	121.3
生活関連サービス業、娯楽業	38,991	34,426	3,964	49,306	14,279	10,315	126.5
教育、学習支援業	52,061	41,415	10,359	60,457	18,755	8,396	116.1
医療、福祉	115,237	98,756	15,498	129,908	30,169	14,671	112.7
複合サービス事業	4,740	3,965	722	5,484	1,466	744	115.7
サービス業（他に分類されないもの）	66,934	57,016	8,684	87,005	28,755	20,071	130.0
公務（他に分類されるものを除く）	25,583	19,891	5,626	36,135	16,178	10,552	141.2
分類不能の産業	70,039	19,495	2,724	74,724	7,409	4,685	106.7

注1) 本市に常住する15歳以上の就業者には、従業地「不詳」及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

注2) 本市で従業する15歳以上の就業者には、従業地「不詳」で当地に常住している者及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

図 13. 常住地・従業地による産業（大分類）別 15 歳以上就業者数



「製造業」に従事する者の割合は、港区、南区、瑞穂区で高い

本市で従業する15歳以上の就業者について、就業者数に占める産業（大分類）別就業者数の割合を区別にみると、「卸売業、小売業」では割合の高い順に熱田区（22.6%）、中村区（22.0%）、名東区（21.6%）となっている。特に熱田区の割合は、本市に常住する15歳以上の就業者の割合と比べ4.1ポイント上回っており、市内の順位も3位から1位に上がっている。

また、「製造業」では割合の高い順に港区（23.3%）、南区（23.2%）、瑞穂区（22.8%）となっている。特に瑞穂区の割合は、本市に常住する15歳以上の就業者の割合と比べ6.8ポイントと大きく上回っており、市内の順位も8位から3位に上がっている。【表11】

各区の割合を全市と比較すると、「卸売業、小売業」は各区ともに全市の割合と大きく変わらない。逆に、「製造業」では瑞穂区、港区、南区、「電気・ガス・熱供給・水道業」では東区、熱田区、「情報通信業」では東区、中区、「運輸業、郵便業」では港区で突出して高くなっている。【図14】

表11. 区別、本市を従業地・常住地とする15歳以上就業者の主な産業（大分類）別割合

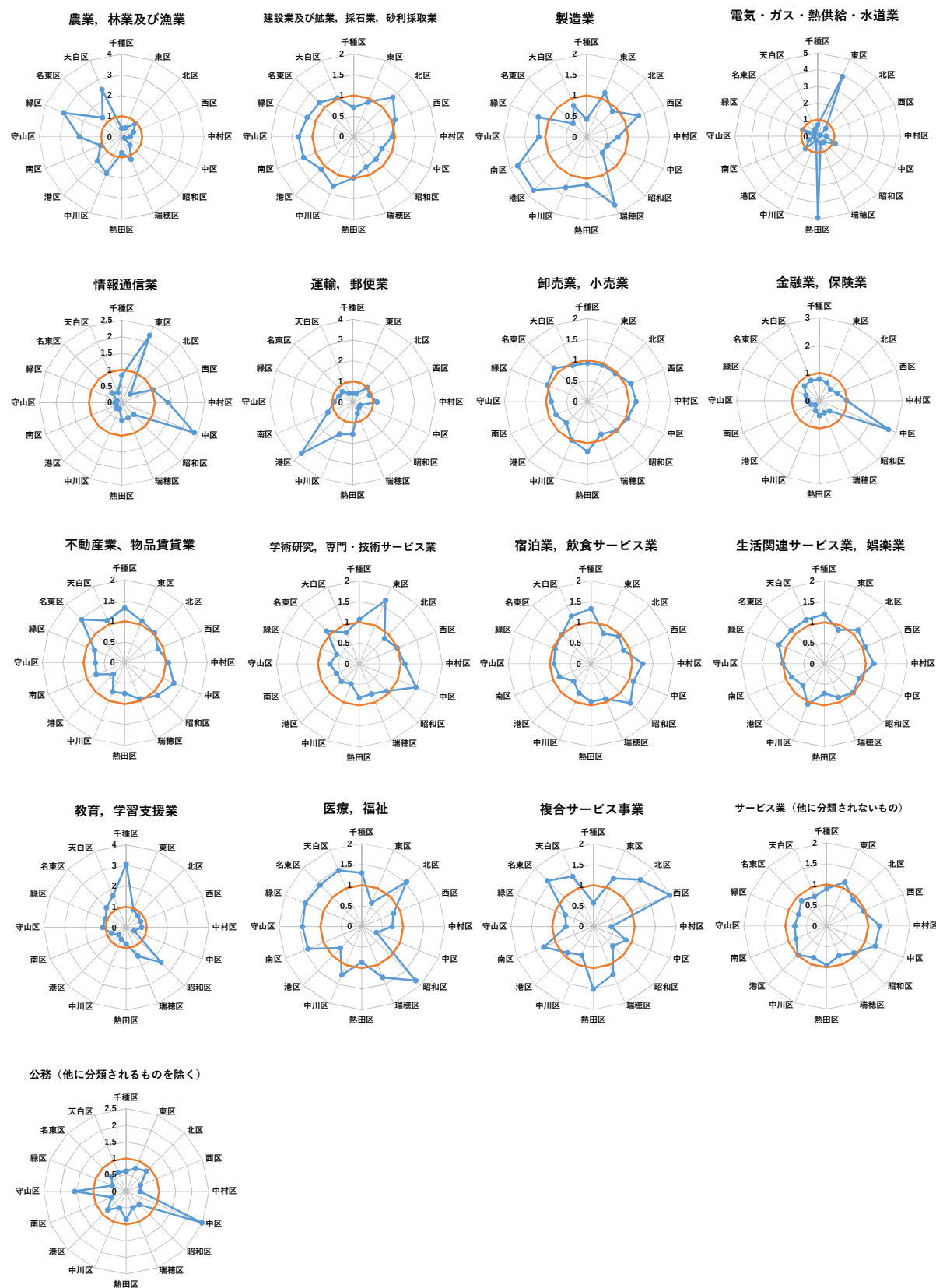
	総数 (人)	主な産業（大分類）別就業者数の割合（％）																
		総数	卸売業、 小売業	製造業	医療、 福祉	建設業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	宿泊業、飲食 サービス業	運輸業、 郵便業	教育、学習 支援業								
		≪ 本市で従業する15歳以上の就業者 ≫																
全市	1,322,772	100.0	18.8	-	12.9	-	9.8	-	7.3	-	6.6	-	6.3	-	5.1	-	4.6	-
千種区	75,824	100.0	17.4	(12)	5.5	(16)	12.7	(9)	5.2	(16)	5.9	(8)	8.3	(2)	2.1	(14)	14.0	(1)
東区	72,589	100.0	17.9	(9)	14.8	(8)	6.0	(15)	6.7	(12)	7.5	(3)	4.9	(14)	2.2	(13)	4.3	(8)
北区	62,326	100.0	17.9	(9)	11.3	(10)	15.0	(2)	9.9	(1)	5.9	(8)	5.9	(7)	5.1	(6)	3.7	(9)
西区	81,674	100.0	21.3	(4)	17.5	(4)	8.2	(12)	7.9	(8)	6.3	(5)	5.3	(12)	4.5	(8)	3.5	(11)
中村区	144,447	100.0	22.0	(2)	9.7	(12)	7.2	(13)	6.8	(11)	8.4	(1)	7.8	(3)	6.0	(5)	3.5	(11)
中区	252,503	100.0	19.7	(5)	7.0	(13)	3.8	(16)	5.5	(15)	8.3	(2)	6.9	(5)	2.0	(16)	1.9	(16)
昭和区	55,118	100.0	18.5	(8)	6.9	(14)	18.0	(1)	5.6	(14)	6.0	(7)	8.4	(1)	2.1	(14)	11.0	(2)
瑞穂区	48,078	100.0	16.0	(14)	22.8	(3)	13.0	(8)	5.8	(13)	5.1	(13)	5.7	(9)	3.0	(11)	6.9	(4)
熱田区	50,214	100.0	22.6	(1)	14.7	(9)	8.4	(11)	7.3	(10)	6.3	(5)	5.7	(9)	7.9	(3)	3.7	(9)
中川区	86,272	100.0	18.8	(7)	16.9	(5)	12.4	(10)	9.5	(4)	5.4	(11)	4.8	(15)	8.6	(2)	2.9	(14)
港区	95,163	100.0	13.6	(16)	23.3	(1)	7.1	(14)	8.2	(7)	6.5	(4)	3.7	(16)	17.9	(1)	2.3	(15)
南区	63,663	100.0	15.5	(15)	23.2	(2)	13.8	(7)	9.6	(3)	5.3	(12)	5.1	(13)	6.7	(4)	3.5	(11)
守山区	58,205	100.0	16.4	(13)	14.9	(7)	14.0	(5)	9.8	(2)	5.1	(13)	5.6	(11)	4.6	(7)	5.2	(6)
緑区	70,408	100.0	19.7	(5)	16.3	(6)	14.4	(3)	8.9	(5)	4.8	(16)	5.9	(7)	3.7	(9)	5.0	(7)
名東区	54,003	100.0	21.4	(3)	6.0	(15)	13.9	(6)	8.6	(6)	5.7	(10)	6.2	(6)	3.6	(10)	6.2	(5)
天白区	52,285	100.0	17.7	(11)	10.6	(11)	14.4	(3)	7.5	(9)	5.1	(13)	7.8	(3)	2.4	(12)	7.6	(3)
		≪ 本市に常住する15歳以上の就業者 ≫																
全市	1,088,005	100.0	17.5	-	16.2	-	10.6	-	6.9	-	6.2	-	6.3	-	5.5	-	4.8	-
千種区	76,974	100.0	16.9	(12)	10.8	(15)	11.2	(6)	5.1	(13)	5.7	(12)	6.5	(7)	3.0	(14)	7.6	(2)
東区	37,543	100.0	17.4	(9)	12.9	(12)	9.6	(13)	4.7	(14)	6.5	(6)	7.8	(2)	3.2	(13)	5.0	(7)
北区	75,931	100.0	17.5	(8)	15.6	(9)	10.2	(9)	7.9	(5)	6.7	(3)	6.8	(4)	5.2	(6)	3.7	(11)
西区	73,683	100.0	19.5	(2)	17.0	(6)	8.3	(15)	7.0	(7)	6.6	(5)	6.6	(6)	5.0	(7)	3.9	(10)
中村区	64,836	100.0	17.9	(5)	13.3	(11)	9.8	(12)	7.0	(7)	7.1	(1)	7.3	(3)	5.9	(5)	3.7	(11)
中区	40,263	100.0	17.8	(6)	10.7	(16)	8.0	(16)	3.8	(16)	6.0	(10)	9.4	(1)	2.5	(16)	3.7	(11)
昭和区	51,065	100.0	17.4	(9)	11.9	(14)	13.2	(1)	4.7	(14)	5.3	(15)	6.8	(4)	2.9	(15)	8.0	(1)
瑞穂区	51,624	100.0	17.4	(9)	16.0	(8)	12.5	(2)	5.6	(12)	5.9	(11)	5.7	(13)	4.3	(10)	6.1	(5)
熱田区	32,006	100.0	18.5	(3)	17.2	(5)	10.3	(8)	5.7	(11)	6.7	(3)	6.4	(8)	6.2	(4)	4.3	(9)
中川区	107,250	100.0	18.3	(4)	17.4	(4)	10.0	(10)	8.2	(3)	6.5	(6)	6.1	(9)	8.2	(2)	3.0	(15)
港区	69,620	100.0	16.5	(14)	19.2	(3)	9.0	(14)	8.0	(4)	6.9	(2)	5.7	(13)	13.4	(1)	2.2	(16)
南区	64,194	100.0	15.9	(16)	22.3	(2)	10.0	(10)	8.8	(1)	6.4	(8)	6.1	(9)	7.2	(3)	3.1	(14)
守山区	80,052	100.0	16.8	(13)	16.4	(7)	11.0	(7)	8.7	(2)	6.1	(9)	5.5	(15)	5.0	(7)	4.6	(8)
緑区	113,847	100.0	16.1	(15)	22.5	(1)	11.8	(3)	7.4	(6)	5.2	(16)	4.8	(16)	5.0	(7)	5.4	(6)
名東区	75,463	100.0	19.6	(1)	12.2	(13)	11.5	(5)	6.2	(10)	5.7	(12)	6.0	(11)	3.3	(12)	6.8	(3)
天白区	73,654	100.0	17.7	(7)	15.0	(10)	11.8	(3)	6.7	(9)	5.7	(12)	5.9	(12)	3.7	(11)	6.2	(4)

注1) 全市に占める就業者の割合が高い上位8位までの産業を掲載

注2) かっこ書きは順位（割合の高い順）

注3) 「本市で従業する15歳以上の就業者」において、「本市に常住する15歳以上の就業者」と比べ割合が上回っている数字を太字表記とした。

図 14. 産業（大分類）別、本市で従業する 15 歳以上の就業者の割合の全市と区の比較



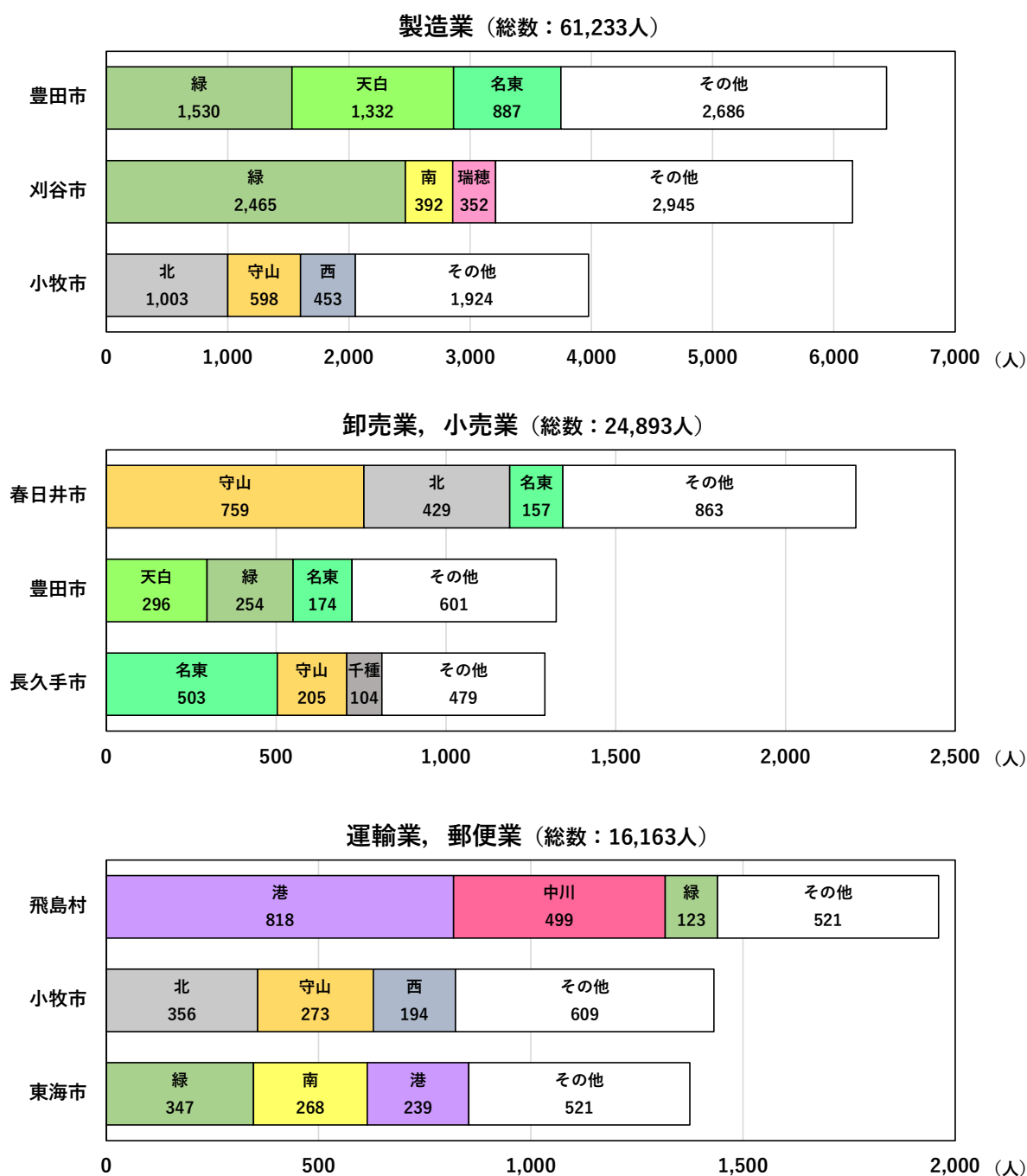
注）産業（大分類）別の各区の特化係数（各区の産業（大分類）別就業者数の割合 ÷ 全市の産業（大分類）別就業者数の割合）の比較。
各区の特化係数が 1 より大きければ、その産業における就業者数の割合が全市の平均より高く、1 より小さければ全市の平均より低い。

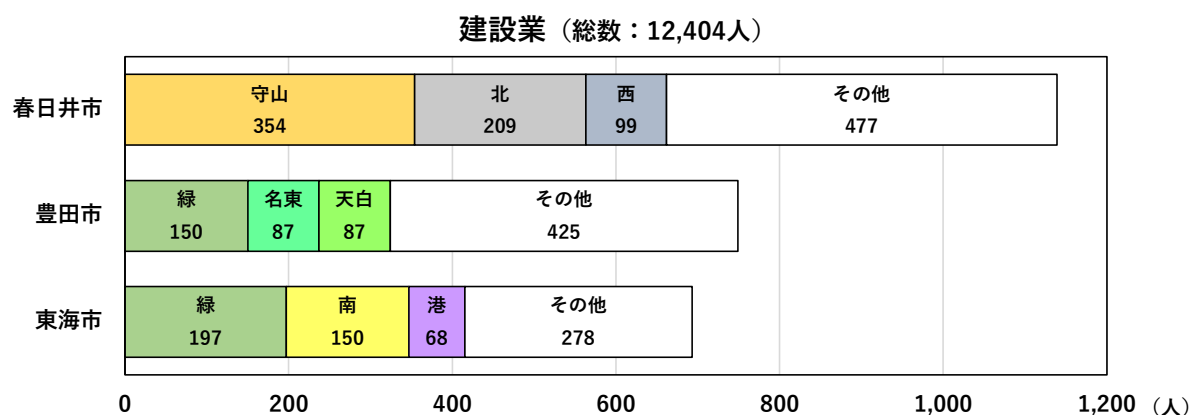
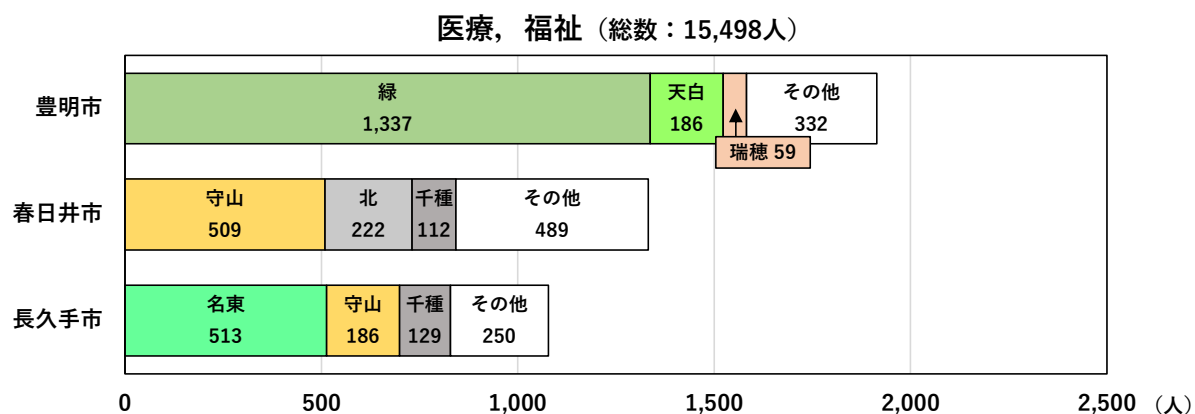
「製造業」で豊田市、刈谷市への流出は、緑区からが多い

産業（大分類）別に15歳以上の就業者の県内他市町村への流出をみると、「製造業」では流出の多い順に豊田市、刈谷市、小牧市となっている。特に豊田市、刈谷市への流出を区別にみると、緑区からの流出が最も多く、それぞれ1,530人、2,465人の流出となっている。また、「医療、福祉」においても緑区から豊明市に1,337人と大きく流出しており、「医療、福祉」における豊明市への流出数の半数以上を占めている。

流出数の多い上位5産業で、流出先上位3市町村への流出を区別にみると、緑区、北区、守山区、中川区、港区、名東区、天白区といった周辺区からの流出が多くなっている。【図15】

図15. 産業（大分類）別、15歳以上就業者の各区から県内他市町村への流出数
（全市において流出数の多い上位5位の産業で、流出先上位3市町村を掲載）





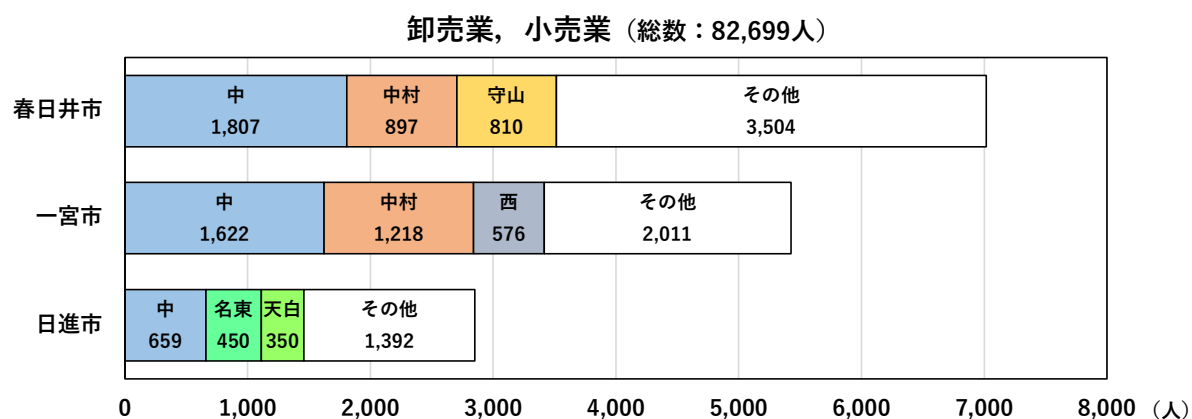
注）総数は他県への流出数を含む。

「卸売業、小売業」では、流入数の多い上位3市すべてで中区への流入が1位

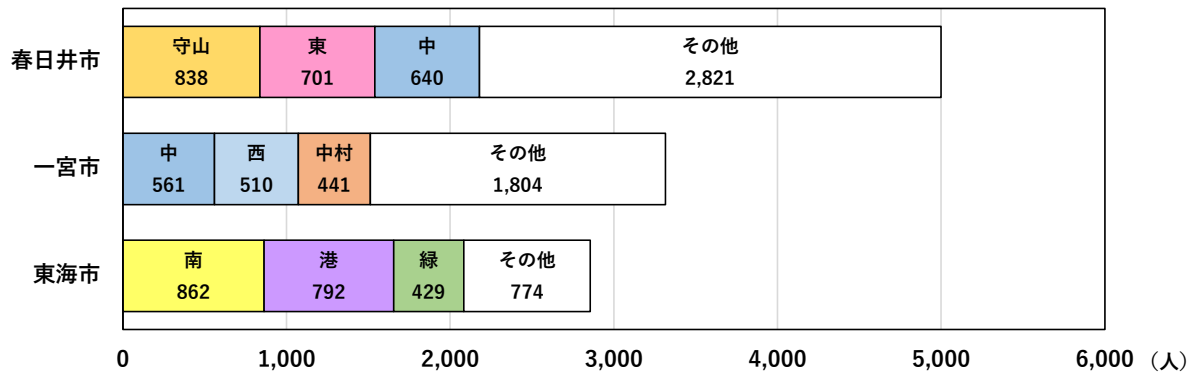
産業（大分類）別に15歳以上の就業者の県内他市町村からの流入をみると、「卸売業、小売業」では流入の多い順に春日井市、一宮市、日進市となっている。この3市からの流入先を区別にみると、中区への流入が最も多い。また、「情報通信業」では、流入の多い順に春日井市、一宮市、稲沢市となっている。この3市の流入先を区別にみると、3市とも流入の多い順に中区、中村区、東区となっており、この3区でそれぞれの市の流入数の7割以上を占めている。

【図16】

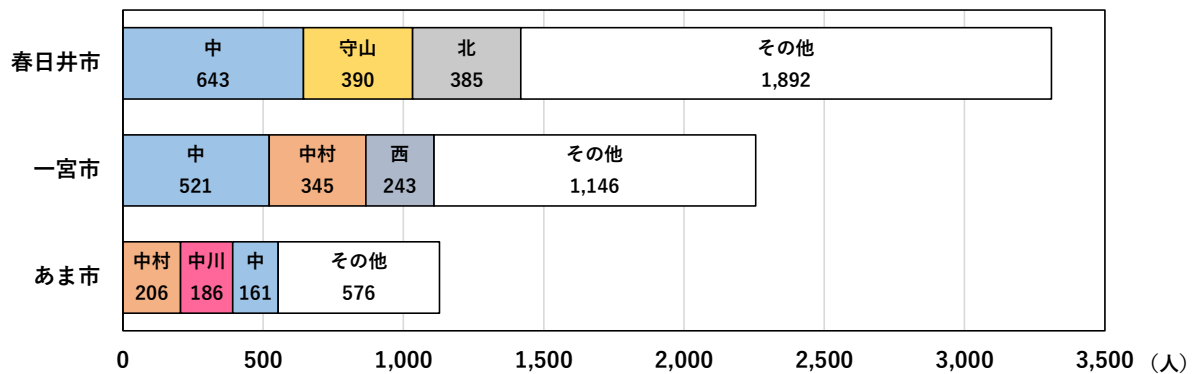
図16. 産業（大分類）別、15歳以上就業者の県内他市町村から各区への流入数
（全市において流入数の多い上位5位の産業で、流入元上位3市町村を掲載）



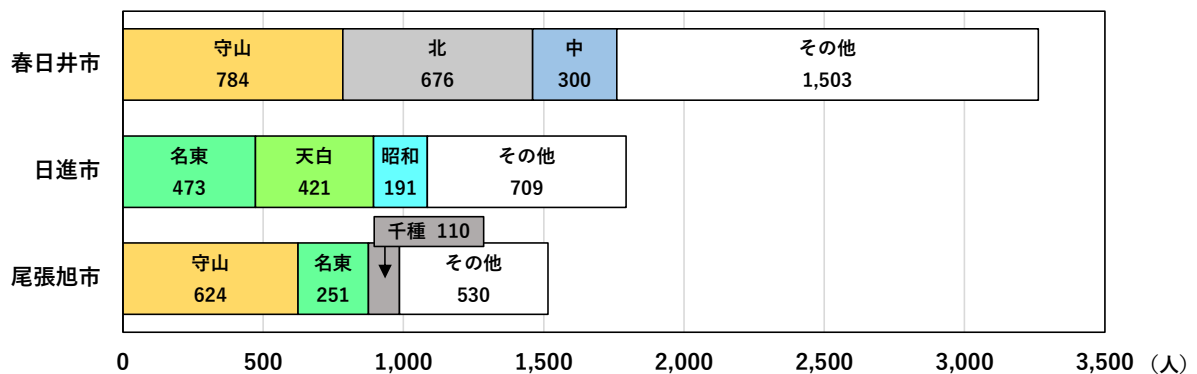
製造業（総数：55,990人）



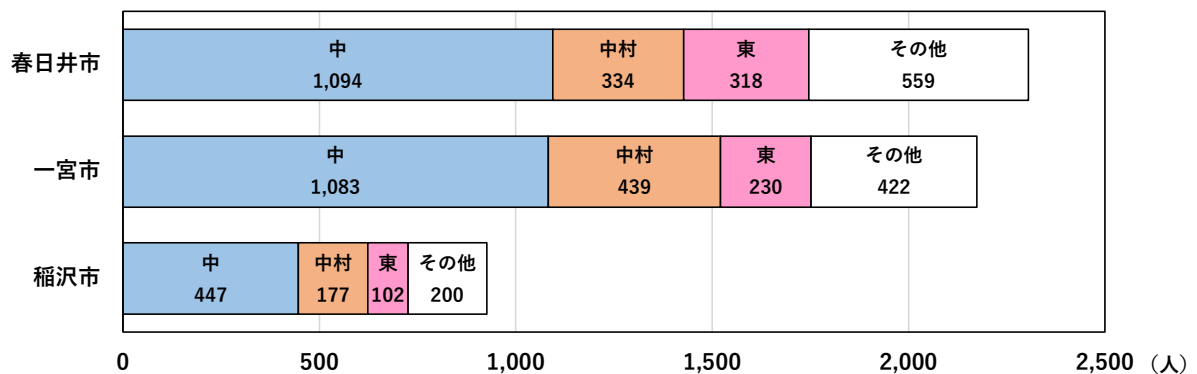
建設業（総数：34,609人）



医療、福祉（総数：30,169人）



情報通信業（総数：29,284人）



注）総数は他県からの流入数を含む。

市外からの流入が最も多い職業は「事務従事者」で 115,676 人の流入

職業（大分類）別にみると、農林漁業従事者を除く全ての職業において、本市で従業する 15 歳以上の就業者数が本市に常住する 15 歳以上の就業者数を上回っており、流入超過となっている。

「事務従事者」は本市に常住している 15 歳以上の就業者が 225,776 人と最も多く、そのうち 38,195 人は市外へ流出しているが、市外から職業別で最も多い 115,676 人が流入しており、本市で従業する 15 歳以上の就業者は 303,257 人となっている。また、最も流出が多い職業は「専門的・技術的職業従事者」で、40,566 人流出しているが、市外から 76,139 人流入しており、差し引きでは 33,573 人の流入超過となっている。

昼夜間就業者比率は「保安職業従事者」が 145.9 で最も高く、次いで、「販売従事者」135.7、「事務従事者」134.3 となっている。【表 12、図 17】

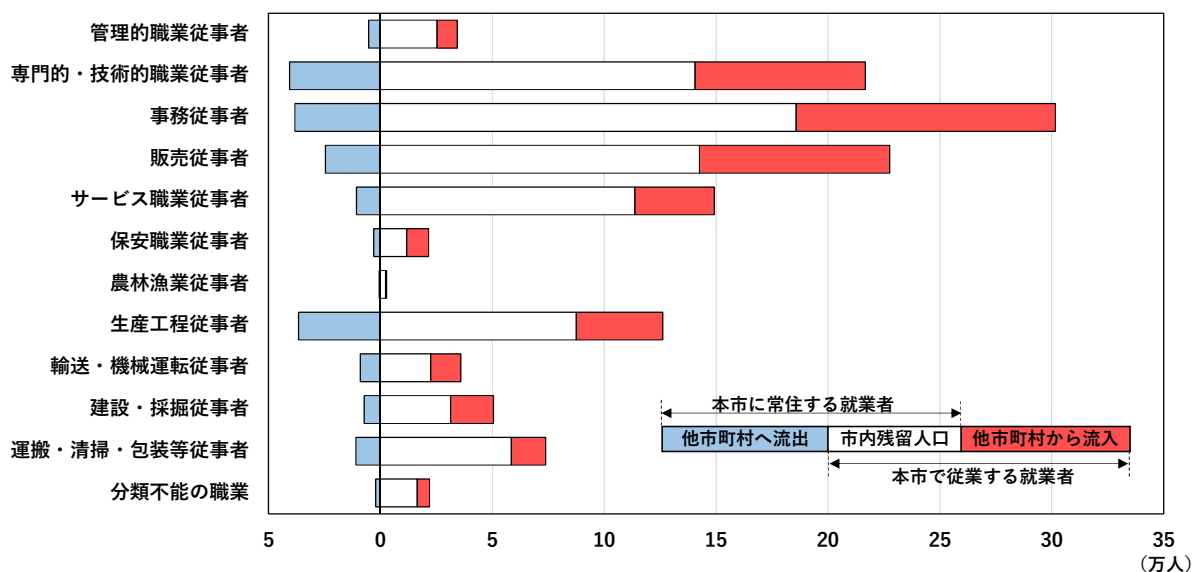
表 12. 常住地・従業地による職業（大分類）別 15 歳以上就業者数、昼夜間就業者比率

	本市に常住 する15歳以上 の就業者(人)	うち、 本市で従業(人) (市内残留)	うち、 他市町村で従業(人) (流出)	本市で従業 する15歳以上 の就業者(人)	うち、 他市町村に常住(人) (流入)	流入超過数 (人)	昼夜間 就業者比率
総数	1,088,005	839,021	188,626	1,322,772	423,393	234,767	121.6
管理的職業従事者	30,983	25,386	5,260	34,716	8,993	3,733	112.0
専門的・技術的職業従事者	182,413	140,618	40,566	217,986	76,139	35,573	119.5
事務従事者	225,776	185,908	38,195	303,257	115,676	77,481	134.3
販売従事者	169,162	142,564	24,622	229,602	85,062	60,440	135.7
サービス職業従事者	126,303	113,739	10,750	151,065	35,512	24,762	119.6
保安職業従事者	14,993	11,762	2,970	21,881	9,858	6,888	145.9
農林漁業従事者	2,811	2,307	484	2,776	449	-35	98.8
生産工程従事者	126,144	87,570	36,593	128,163	38,612	2,019	101.6
輸送・機械運転従事者	32,241	22,602	8,921	36,622	13,302	4,381	113.6
建設・採掘従事者	40,028	31,488	7,225	51,827	19,024	11,799	129.5
運搬・清掃・包装等従事者	70,936	58,587	10,928	75,199	15,191	4,263	106.0
分類不能の職業	66,215	16,490	2,112	69,678	5,575	3,463	105.2

注1) 本市に常住する15歳以上の就業者には、従業地「不詳」及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

注2) 本市で従業する15歳以上の就業者には、従業地「不詳」で当地に常住している者及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

図 17. 常住地・従業地による職業（大分類）別 15 歳以上就業者数



「事務従事者」の割合は中区、東区、中村区で高い

本市で従業する15歳以上の就業者について、就業者数に占める職業（大分類）別就業者数の割合（以下：割合）を区別にみると、「事務従事者」では割合の高い順に中区（33.3%）、東区（29.3%）、中村区（25.6%）となっている。特に中区の割合は、本市に常住する15歳以上の就業者の割合と比べ14.4ポイントと大きく上回っており、市内の順位も14位から1位に上がっている。

また、「販売従事者」では割合の高い順に中区（23.3%）、中村区（21.8%）となっている。本市に常住する15歳以上の就業者の割合と比べ、それぞれ5.5ポイント、6.4ポイント上回っており、順位も中区は3位から1位、中村区は8位から2位に上がっている。【表13】

各区の割合を全市と比較すると、「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」は各区ともに全市の割合と大きく変わらない。逆に、「保安職業従事者」では守山区、「輸送・機械運転従業者」では港区で突出して高くなっている。【図18】

表13. 区別、本市を従業地・常住地とする15歳以上就業者の主な職業（大分類）別割合

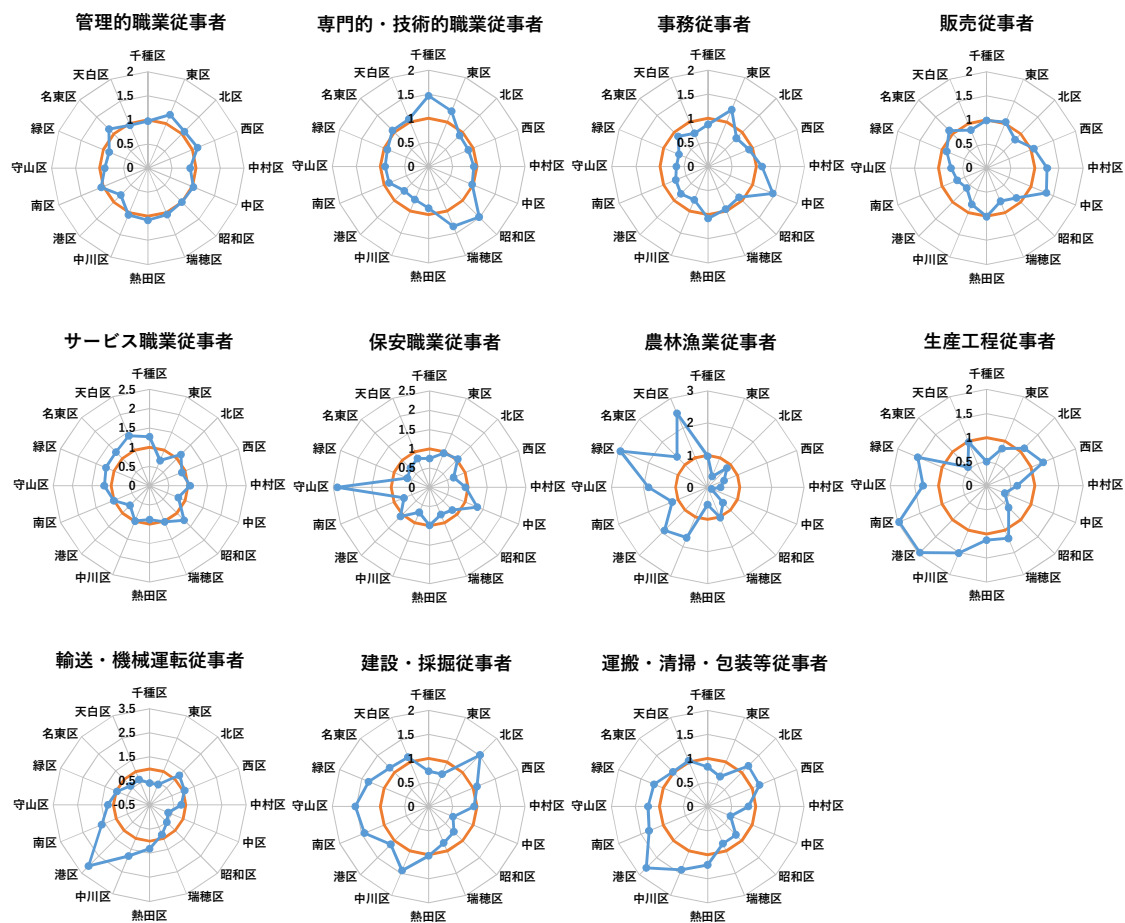
	総数 (人)	主な職業（大分類）別就業者数の割合（％）														
		総数	事務従事者	販売従事者	専門的・技術 的職業従事者	サービス職業 従事者	生産工程従事 者	運搬・清掃・ 包装等従事者	建設・採掘 従事者							
		≪ 本市で従業する15歳以上の就業者 ≫														
全市	1,322,772	100.0	22.9	-	17.4	-	16.5	-	11.4	-	9.7	-	5.7	-	3.9	-
千種区	75,824	100.0	20.0	(9)	17.2	(7)	24.2	(2)	14.5	(2)	4.9	(15)	4.7	(12)	2.9	(13)
東区	72,589	100.0	29.3	(2)	18.0	(5)	20.5	(4)	8.1	(16)	8.1	(11)	3.8	(15)	2.9	(13)
北区	62,326	100.0	19.0	(10)	14.5	(11)	15.0	(10)	13.1	(7)	10.7	(9)	6.8	(7)	5.9	(2)
西区	81,674	100.0	21.1	(6)	18.4	(4)	14.7	(12)	10.3	(12)	12.3	(6)	6.6	(8)	4.3	(9)
中村区	144,447	100.0	25.6	(3)	21.8	(2)	15.5	(8)	12.0	(8)	6.1	(13)	4.8	(11)	3.7	(11)
中区	252,503	100.0	33.3	(1)	23.3	(1)	16.1	(7)	9.2	(14)	3.9	(16)	2.9	(16)	2.2	(16)
昭和区	55,118	100.0	20.7	(7)	15.2	(9)	24.4	(1)	14.4	(3)	6.2	(12)	4.7	(12)	2.9	(13)
瑞穂区	48,078	100.0	21.9	(5)	13.0	(13)	22.2	(3)	11.6	(9)	11.4	(7)	4.7	(12)	3.2	(12)
熱田区	50,214	100.0	24.7	(4)	17.5	(6)	14.3	(14)	10.0	(13)	10.9	(8)	6.9	(5)	4.0	(10)
中川区	86,272	100.0	17.2	(12)	14.1	(12)	12.2	(15)	11.3	(11)	14.6	(4)	8.1	(2)	5.6	(3)
港区	95,163	100.0	18.4	(11)	10.2	(16)	11.7	(16)	8.2	(15)	19.0	(2)	10.2	(1)	4.4	(7)
南区	63,663	100.0	16.7	(14)	11.5	(15)	14.6	(13)	11.5	(10)	19.1	(1)	7.5	(3)	5.6	(3)
守山区	58,205	100.0	15.1	(15)	12.9	(14)	14.9	(11)	13.4	(6)	12.8	(5)	7.0	(4)	6.0	(1)
緑区	70,408	100.0	15.0	(16)	15.6	(8)	15.2	(9)	14.0	(5)	15.0	(3)	6.9	(5)	5.3	(5)
名東区	54,003	100.0	20.2	(8)	19.1	(3)	17.5	(5)	14.1	(4)	5.3	(14)	5.8	(10)	4.5	(6)
天白区	52,285	100.0	17.1	(13)	14.8	(10)	17.5	(5)	16.0	(1)	9.5	(10)	5.9	(9)	4.4	(7)
		≪ 本市に常住する15歳以上の就業者 ≫														
全市	1,088,005	100.0	20.8	-	15.5	-	16.8	-	11.6	-	11.6	-	6.5	-	3.7	-
千種区	76,974	100.0	23.6	(2)	17.9	(2)	21.8	(2)	11.0	(15)	6.1	(14)	4.4	(13)	2.2	(13)
東区	37,543	100.0	26.0	(1)	17.3	(4)	19.9	(4)	11.6	(7)	6.1	(14)	4.3	(14)	1.7	(15)
北区	75,931	100.0	21.2	(7)	14.5	(12)	14.1	(13)	12.5	(3)	12.4	(6)	7.7	(4)	4.5	(4)
西区	73,683	100.0	21.1	(8)	16.9	(5)	14.8	(12)	11.4	(11)	12.3	(7)	7.0	(5)	3.7	(8)
中村区	64,836	100.0	20.0	(10)	15.4	(8)	15.5	(10)	12.6	(2)	10.7	(9)	7.0	(5)	3.9	(7)
中区	40,263	100.0	18.9	(14)	17.8	(3)	17.8	(9)	13.5	(1)	6.4	(13)	3.9	(16)	1.6	(16)
昭和区	51,065	100.0	22.1	(5)	16.7	(6)	23.6	(1)	11.5	(8)	6.9	(12)	4.3	(14)	2.1	(14)
瑞穂区	51,624	100.0	21.9	(6)	15.2	(9)	20.5	(3)	11.1	(14)	10.3	(10)	5.3	(11)	2.8	(10)
熱田区	32,006	100.0	22.8	(4)	14.8	(10)	18.0	(8)	11.3	(12)	11.0	(8)	6.8	(8)	2.8	(10)
中川区	107,250	100.0	19.6	(12)	14.5	(12)	12.9	(14)	11.8	(5)	13.9	(4)	8.2	(3)	4.7	(3)
港区	69,620	100.0	16.7	(16)	12.1	(15)	9.4	(16)	11.5	(8)	17.5	(2)	11.1	(1)	4.5	(4)
南区	64,194	100.0	18.7	(15)	12.1	(15)	12.9	(14)	12.0	(4)	18.1	(1)	8.3	(2)	5.3	(1)
守山区	80,052	100.0	19.5	(13)	14.7	(11)	15.5	(10)	11.3	(12)	12.8	(5)	6.9	(7)	5.2	(2)
緑区	113,847	100.0	19.9	(11)	14.2	(14)	18.3	(7)	10.6	(16)	15.9	(3)	5.9	(9)	4.1	(6)
名東区	75,463	100.0	23.4	(3)	20.3	(1)	19.7	(5)	11.5	(8)	5.8	(16)	4.8	(12)	2.6	(12)
天白区	73,654	100.0	20.6	(9)	16.6	(7)	19.2	(6)	11.8	(5)	10.0	(11)	5.5	(10)	3.4	(9)

注1) 全市に占める就業者の割合が高い上位7位までの職業を掲載

注2) カッコ書きは順位（割合の高い順）

注3) 「本市で従業する15歳以上の就業者」において、「本市に常住する15歳以上の就業者」と比べ割合が上回っている数字を太字表記とした。

図 18. 職業（大分類）別、本市で従業する 15 歳以上の就業者の割合の全市と区の比較



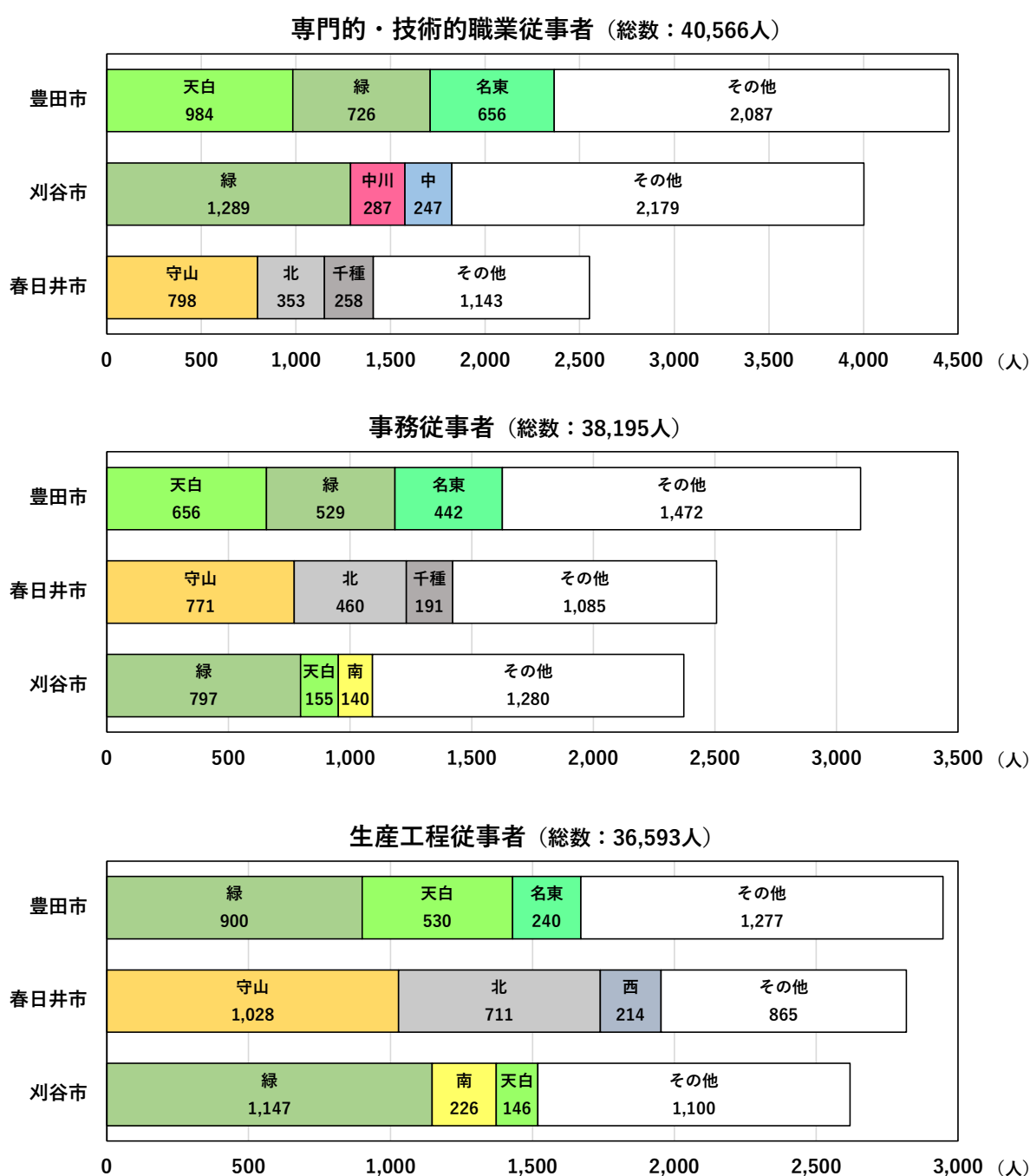
注）職業（大分類）別の各区の特化係数（各区の職業（大分類）別就業者数の割合 ÷ 全市の職業（大分類）別就業者数の割合）の比較。
各区の特化係数が 1 より大きければ、その職業における就業者数の割合が全市の平均より高く、1 より小さければ全市の平均より低い。

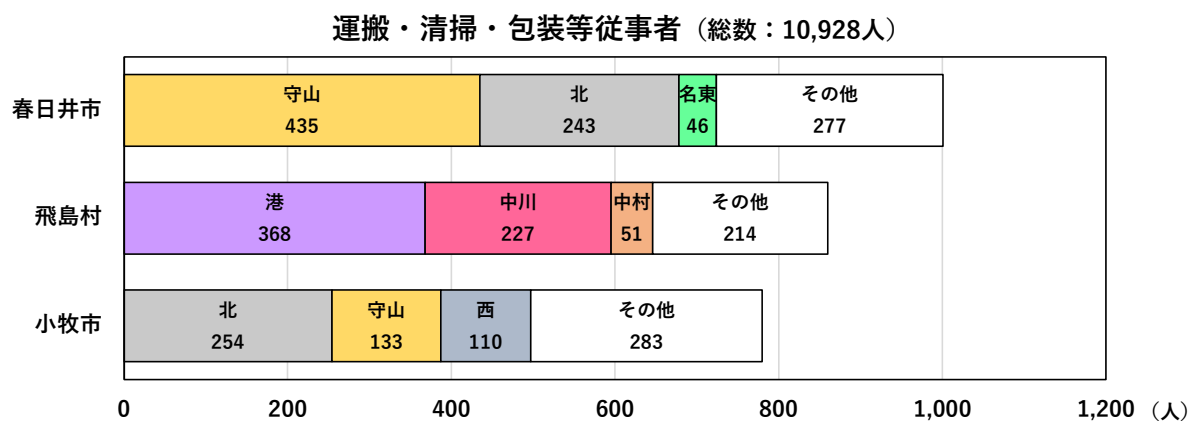
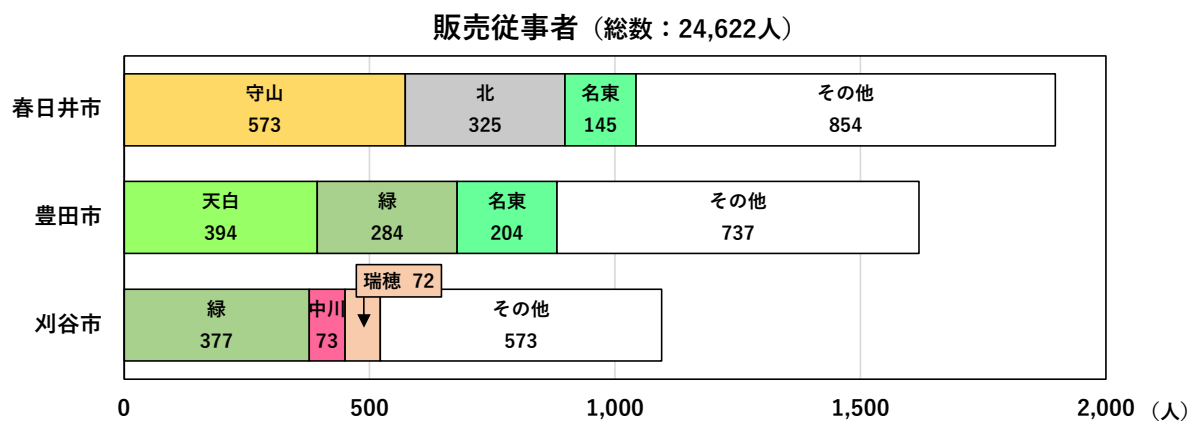
「専門的・技術的職業従事者」の豊田市への流出は天白区、緑区から多い

職業（大分類）別に15歳以上の就業者の県内他市町村への流出をみると、「専門的・技術的職業従事者」では、流出の多い順に豊田市、刈谷市、春日井市となっている。また、「事務従事者」、「生産工程従事者」、「販売従事者」においても、豊田市、春日井市、刈谷市が上位3位を占めている。

流出の多い上位5職業で、流出先上位3市町村への流出を区別にみると、緑区、天白区、守山区、北区、港区といった周辺区からの流出が多くなっている。【図19】

図19. 職業（大分類）別、15歳以上就業者の各区から県内他市町村への流出数
（全市において流出数の多い上位5位の職業で、流出先上位3市町村を掲載）





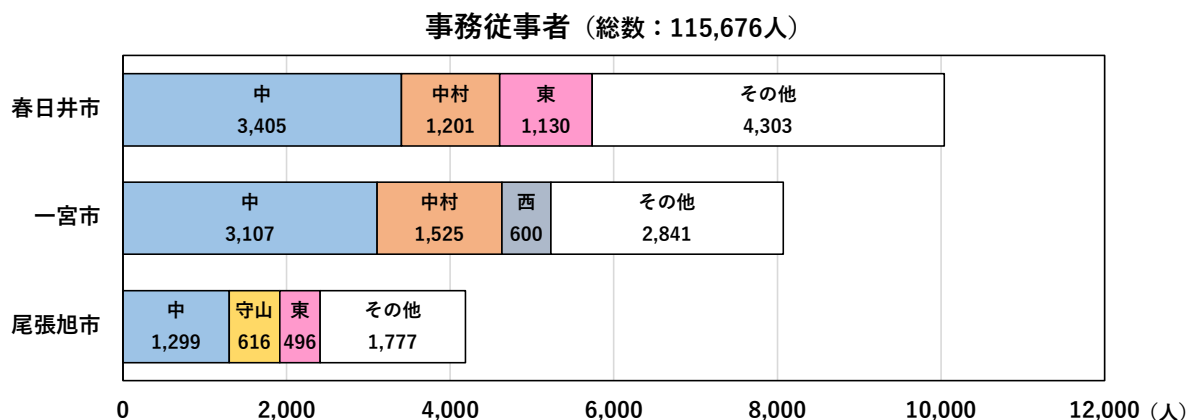
注）総数は他県への流出数を含む。

「事務従事者」では、流入数の多い上位3市すべてで中区への流入が1位

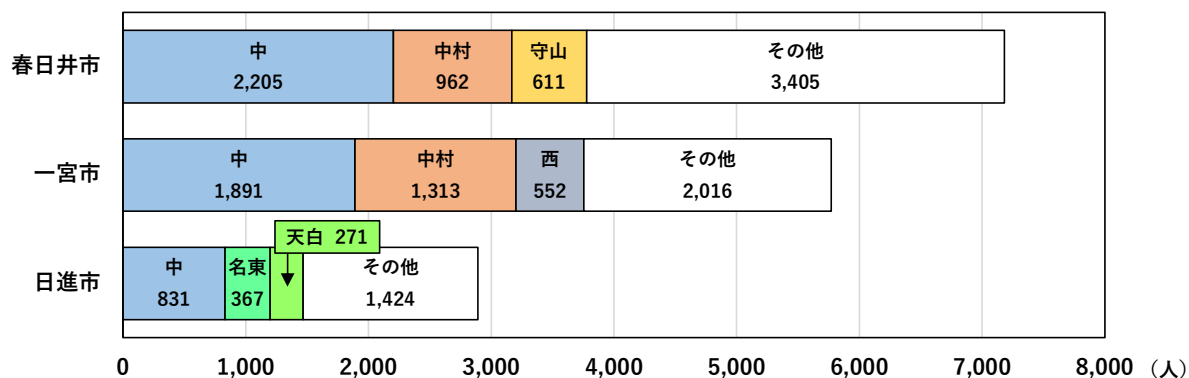
職業（大分類）別に15歳以上の就業者の県内他市町村別への流入をみると、「事務従事者」では、流入数の多い順に春日井市、一宮市、尾張旭市となっている。「事務従事者」、「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」で流入数の多い上位3市の流入先を区別にみると、全ての市で中区へ流入が最も多くなっている。一方、「生産工程従事者」では、守山区、西区、南区といった周辺区が上位に入ってきている。

【図 20】

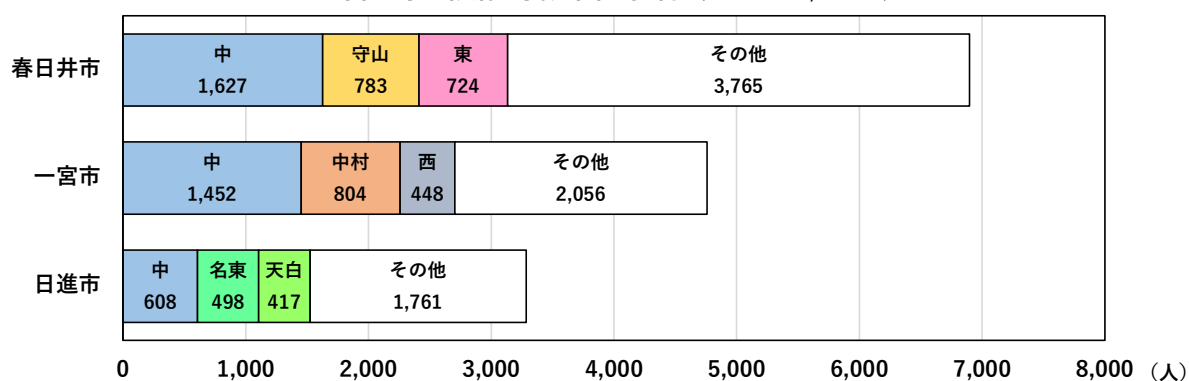
図 20. 職業（大分類）別、15歳以上就業者の県内他市町村から各区への流入数
（全市において流入数の多い上位5位の職業で、流入元上位3市町村を掲載）



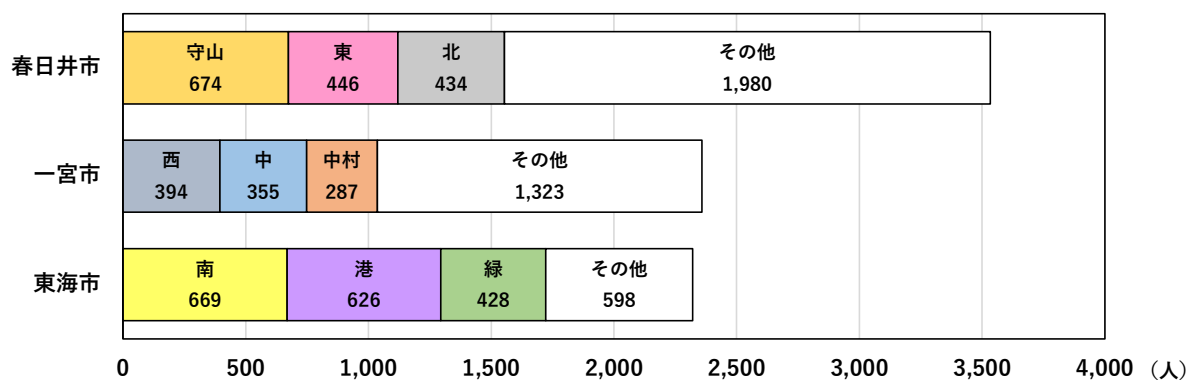
販売従事者（総数：85,062人）



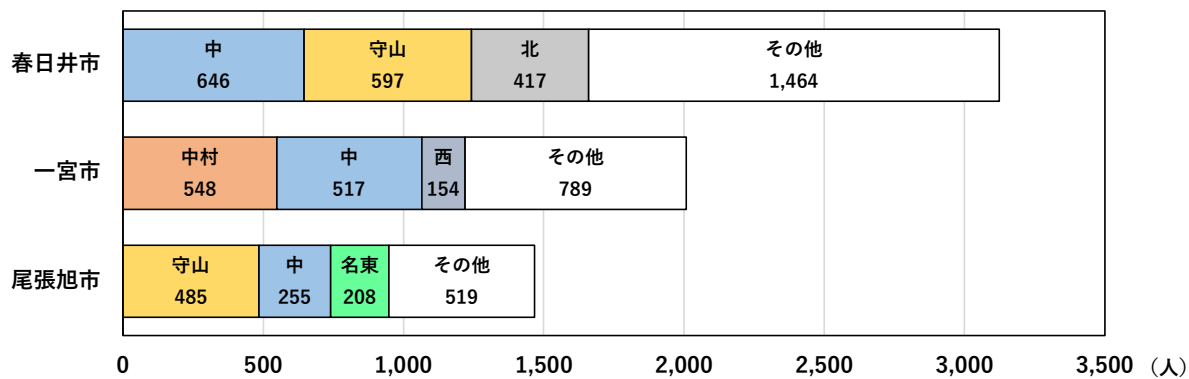
専門的・技術的職業従事者（総数：76,139人）



生産工程従事者（総数：38,612人）



サービス職業従事者（総数：35,512人）



注）総数は他県からの流入数を含む。

用語の解説

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が従業している又は通学者が通学している場所をいい、次のとおり区分している。

区 分	内 容
自 区	従業・通学先が常住している区と同一の区にある場合
自 宅	従業している場所が、自区の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合
自宅外	常住地と同じ区に従業・通学先がある人で上記の「自宅」以外の場合
市内他区	同じ市の他の区に従業地・通学地がある場合
県内他市町村	従業・通学先が常住地と同じ県内の他の市町村にある場合
他 県	従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合

常住人口（夜間人口）と昼間人口

常住人口（常住地による人口）

調査時に調査の地域に常住している人口

昼間人口（従業地・通学地による人口）

常住地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口

A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出口人口＋A市への流入人口

※流出口人口は、A市からA市以外への通勤・通学者数

※流入人口は、A市以外からA市への通勤・通学者数

昼夜間人口比率

次式により算出され、100を上回っているときは昼間人口が常住人口を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が常住人口を下回ることを示している。

A市の昼夜間人口比率＝（A市の昼間人口÷A市の常住人口）×100